



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

Go for Value

アニュアルレポート
2006



住友ゴムグループは「顧客」「株主」「社員」など全てのステークホルダーにとっての価値増加—“Go for Value”—をコンセプトとし、「収益力」「開発力・技術力」「現場力」に一層磨きをかけ、持続的成長を目指します。

Go for Value

70%

石油外資源タイヤ

住友ゴムグループは、地球温暖化や石油資源の枯渇など環境問題への取り組みの一環として「エコタイヤ」の開発を強化してきました。2006年3月に発売したダンロップの「ENASAVE(エナセーブ) ES801」は、天然ゴムの使用比率を高めたほか、ゴム補強材、オイル、タイヤ補強材にも天然素材を採用し、石油外資源比率を70%にまで引き上げました。当社従来商品に比べて転がり抵抗を30%低減し、燃費の向上にも貢献しています。2008年には「97%石油外資源タイヤ」の発売を目指して開発中です。



生産設備面積比 約 **30%**



**SP SPORT
MAXX A1 A/S**

タイヤの新工法「太陽」は、部材工程から検査工程までをコンパクトに一体化させ、自動化した最新生産方式。この工法の採用により、従来型の生産方式に比べ高速ユニフォミティを50%改善。タイヤの精度・性能の向上に寄与するとともに、従来設備に比べて面積比で約30%というコンパクト化を実現するなど、投資効率面の向上も可能にします。国内工場に順次導入を進めているほか、2006年11月より稼働を開始したタイ新工場では、この太陽工法の初の海外導入を行い、高効率かつ高品質なタイヤの生産を目指しています。また、「太陽」で製造したダンロップブランドの高性能タイヤ「SP SPORT MAXX(エスピー スポーツ マックス)A1 A/S」は、レクサスに新車装着されることが決定しています。



車内騒音を

1.5 dB^{*1}

(デシベル) 低減

ダンロップの「VEURO(ビューロ)VE302」は、タイヤ内面に搭載した「特殊吸音スポンジ」で、路面の凸凹によって起こるタイヤ内部の空気の振動を抑制し、優れた静粛性を実現したプレミアムコンフォートタイヤ。お客さまに快適なドライビング空間を提供しています。「特殊吸音スポンジ」は、2006年に発売を開始した「LE MANS(ル・マン)LM703」で、世界で初めて^{*2}採用されたダンロップ独自のノイズレス技術です。



*1 ■比較タイヤ:VEURO VE301 ■テスト車:マークX(1名乗車) ■タイヤサイズ:215/60R16 95H ■リム:16×6.5JJ
■空気圧(kPa):F220/R220 ■路面:住友ゴム岡山テストコース周回路(スムーズアスファルト路) ※JISに規格がないため、住友ゴム独自の方法でテストしました。

*2 タイヤの内側に非リング状の特殊なスポンジを装着し、ロードノイズを低減させた量産乗用車タイヤとして。2007年3月31日現在、日本では特許No.3612059等、計3件、外国では特許No.6726289等、計6件取得済。また、日本を含む世界で合計93件の特許を申請中。なお、1985年1月1日から2005年8月31日の間の特許文献、非特許技術文献、新聞・雑誌等の一般的な情報の範囲において、公報の目視スクリーニング等で調査した結果、「世界初」と推定される。この調査は住友ゴム工業(株)が第三者の調査会社に委託して実施。



若手技術者を対象とした研修制度「技術検査制度」を、40年以上も継続して実施しています。3名の若手研究者と1名の現場技術者でチームを組み、4週間にわたり製造現場での改善活動に専念する「技術検査制度」では、住友ゴムのモノづくりの技術・哲学を体得するとともに、自らが問題を発見し、改善・解決策を考える「現場力」を実践で学んでいます。さらに、2007年より「製造研修センター」を立ち上げ、製造技能を次世代に伝承・育成していくシステムの確立を目指しています。

技術検査制度を

40
年以上継続

国内の全6工場で、埋立廃棄物を全廃棄物量の0%にする「完全ゼロエミッション」を達成。さらに2006年11月には、住友ゴムグループの海外の4工場すべてが埋立廃棄物を1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成しました。ゼロエミッション達成には、従業員一人ひとりの環境保全に対する高い意識が不可欠であり、今後も引き続き日々の環境管理や改善活動を強化し、持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に貢献していきます。



0%
埋立廃棄物

● 3つの事業領域

住友ゴムグループは、タイヤ事業の住友ゴム工業(株)を中核として、スポーツ事業のSRIスポーツ(株)、産業品事業のSRIハイブリッド(株)からなる企業グループです。

● 3つのバックボーン

「住友事業精神」

1963年、住友グループの経営となり、“信用を重んじ、確実を旨とする”に代表される「住友事業精神」がもたらされました。

「ダンロップ」の先進性

住友ゴム工業(株)は、1909年に英国ダンロップ社が設立した日本初の近代的ゴム工場を母体としています。日本初のラジアルタイヤ生産やゴルフボール生産を行うなど、創業以来、新しい事業に果敢に挑戦してきました。

住友ゴム独自の自由闊達さ

住友ゴムグループは、自由活発な議論を行える企業風土をもち、チームワークによって目標達成を目指しています。

● グッドイヤー社との世界的アライアンス

1999年、住友ゴム工業(株)は、グッドイヤー社とタイヤ事業における世界的アライアンス契約を締結しています。欧州、北米における製造・販売の合弁会社を設立するとともに、日本における「グッドイヤー」ブランドのタイヤ販売合弁会社2社を設立しています。また、タイヤ技術の交流推進、原材料・機械の共同購買のための合弁会社も、それぞれ1社設立しています。

● 「住友ゴムグループ 長期ビジョン」—Go for Value—

「住友ゴムグループ 長期ビジョン」では、「世界一の開発力・技術力・現場力」と「業界No.1の収益力」を原動力として、「世界一の価値」を生み出す企業集団になることを目指しています。

● グローバル戦略の推進

主力のタイヤ事業では、2015年に海外市販用タイヤの販売を倍増に、アジア地域においては3倍増を目標とし、グローバル市場で独自のポジションの確立を目指しています。

目次

住友ゴムグループの概要	6	研究開発活動と知的財産戦略	20
株主・投資家の皆さまへ	8	コーポレート・ガバナンス	21
「住友ゴムグループ 長期ビジョン」		取締役、監査役および執行役員	22
—Go for Value—	10	財務セクション	23
営業の概況	14	グローバルネットワーク	48
環境保全および地域社会貢献への取り組み	18	投資家情報	49

連結財務ハイライト

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

単位：千米ドル
(注記1)

12月31日に終了した各連結会計年度	2006	2005	2004	2003	2002	2006
連結会計年度						
売上高	¥534,086	¥512,838	¥470,562	¥450,491	¥447,893	\$4,488,118
営業利益	36,790	49,926	45,526	37,766	31,744	309,160
当期純利益	27,586	25,640	19,169	13,095	8,239	231,815
設備投資	45,308	40,415	36,881	29,171	30,557	380,739
連結会計年度末						
総資産	606,938	563,442	520,157	481,553	477,293	5,100,320
純資産	223,852	—	—	—	—	1,881,110
株主資本	—	174,267	145,492	110,395	101,633	—
						単位：米ドル (注記1)
1株当たり情報						
当期純利益	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	\$ 0.883
配当金	20.00	20.00	14.00	12.00	10.00	0.168
%						
財務指標						
営業利益率	6.9%	9.7%	9.7%	8.4%	7.1%	
ROE	14.7	16.0	15.0	12.4	7.9	
自己資本比率	33.3	30.9	28.0	22.9	21.3	

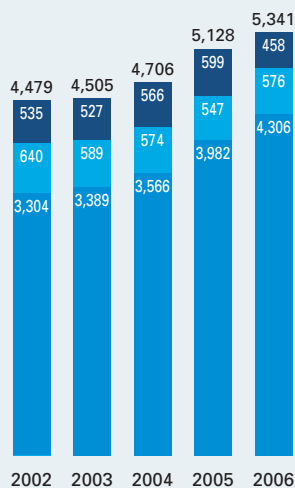
注記 1. 米ドルは、便宜上、2006年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=119円で換算しております。

2. 2006年、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

3. 上記の設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

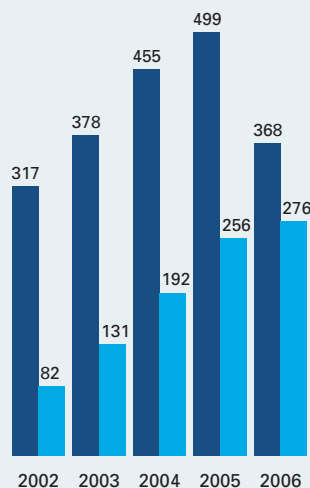
売上高

■ タイヤ事業
■ スポーツ事業
■ 産業品その他事業
(億円)



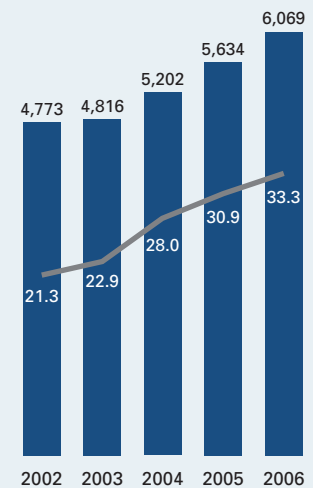
営業利益および当期純利益

■ 営業利益
■ 当期純利益
(億円)



総資産および自己資本比率

■ 総資産
■ 自己資本比率(%)
(億円)





2006年12月期の業績は、売上高は前期を上回ったものの、営業利益は原材料価格の高騰を主因として大幅な減益となりました。厳しい環境が続くなか、住友ゴムグループは総力を挙げて業績の回復に努め、2008年12月期を最終年度とする「中期経営計画」の達成を目指してまいります。

厳しい事業環境により、増収減益

当期の住友ゴムグループを取り巻く環境は、天然ゴムや石油関連資材価格が歴史的な高値を記録するなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。この状況下、当社グループは総原価低減活動に取り組む一方、独自の先端技術を強化し、魅力的な商品の開発を進めるとともに、海外市場において積極的な拡販を図りました。

以上の結果、連結売上高は、前期比4.1増の5,340億86百万円となりました。しかし、原材料価格の高騰の影響は大きく、営業利益は同26.3%減の367億90百万円となりました。一方、連結当期純利益は、子会社SRIスポーツ(株)の上場にもなう株式売却益などの営業外収益を計上した結果、前期比7.6%増の275億86百万円となりました。

「住友ゴムグループ 長期ビジョン」の策定

2006年8月、「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定・発表しました。これは、当社グループの2015年のあるべき姿

を示し、全グループ社員がその目標に向かって“今何をなすべきか”を考え、実行していくことを目的としています。この長期ビジョンにおける2015年の達成イメージは、「世界一の開発力・技術力・現場力」と、「業界No.1の収益力」を原動力として、“Go for Value”をコンセプトに世界一の価値を提供する企業です(同ビジョンの詳細につきましては、本レポートの10～13ページをご覧ください)。

「中期経営計画(2006～2008年度)」は、この長期ビジョンの実現に向けた第一ステップとして位置付けられています。2008年12月期の目標に対して、当期は財務体質の改善に関しましては着実に成果を上げていますが、利益面では足踏み状態となりました。2007年12月期は確実に業績を反転させ、最終年度の目標達成に向けて確固たる基盤を築きたいと考えております。

構造改革の成果

当期は欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バック

ライト事業の売却を実施しました。一方で、SRIハイブリッド(株)は産業品分野の事業成長を担う子会社として、精密ゴム部品や制振装置など成長市場での展開を強化してまいります。また、当社グループのスポーツ事業を担うSRIスポーツ(株)につきましては、安定した事業収益基盤を背景に、2006年10月に東証一部上場を果たしました。今後は上場会社としての利点を生かし、より機動的な事業運営を進めることにより、成長を加速してまいります。

このように、分社した子会社が各社の特長を生かし、発展を遂げる事により、当社グループ全体としての成長を目指してまいります。

成長市場への投資

タイヤの世界需要は、長期的に着実に増加することが見込まれており、当社グループはこの旺盛な需要動向に対応して、海外を中心に積極的な増産投資を進めています。この一環として、インドネシア、中国・常熟に続きアジアで3番目となるタイヤ生産工場をタイに建設し、2006年11月より第一工場が操業を開始しています。また、第二工場につきましても、2007年11月の稼働を目指して建設中であります。タイ新工場では高品質かつ効率の良い生産を目指し、当社の新工法「太陽」のコンセプトを進化させた生産設備を第一工場に導入しました。従来工法の第二工場と合わせ、2010年末の生産能力は73,000本/日を計画しています。また2006年9月には、タイにおける市販用タイヤの販売強化のため、住友商事(株)および現地パートナーとの合弁で現地販売会社「ダンロップタイヤ(タイランド)(Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.)」をバンコクに設立し、営業を開始しました。今後とも各市場のニーズに合わせた開発・販売を推進し、アジア地域での市販用タイヤの販売を、2015年に現状の3倍の規模に増販する目標であります。

さらに、北米・欧州市場におきましては、グッドイヤー社との提携を前提としながら、併せてファルケン・タイヤ・コーポレーションの販売力を強化するなど独自の販売施策を進め

てまいります。一方、自動車市場の急激な拡大が予想されるロシアについても、2006年4月に開設したモスクワ事務所を足がかりに販売活動強化を推進中です。

株主還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり年間20円とさせていただきます。

企業価値向上を目指して

2007年12月期の事業環境は、主力のタイヤ事業をはじめとして、競争の激化、原材料価格の高止まりが懸念されるなど予断を許さない状況にあります。このような環境下、タイヤ事業では総原価低減活動を徹底していくとともに、原材料価格の高騰に対応して販売価格の適正化を進めてまいります。また、増産投資を最大限に活用するためにも、世界市場での拡販を図ってまいります。

グローバルな競争がますます激化していますが、発展のチャンスも同時に存在しています。当社グループは全社員のベクトルを合わせ、同じ価値観のもとで団結し、企業価値の最大化を図ってまいります。

これからの「住友ゴムグループ」の発展にどうぞご期待ください。

2007年4月
代表取締役社長

三野 哲治

2006年8月、住友ゴムグループは、10年後のあるべき姿を示す「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を
発表しました。当社グループはこの長期ビジョンのもと、“Go for Value”を合言葉にグループ全社員
のベクトルを合わせ、企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。



目標

「住友ゴムグループ 長期ビジョン」では、2015年をターゲット
として、当社グループが「世界一の開発力・技術力・現場力」と
「業界No.1の収益力」を原動力として「世界一の価値を提供し
続ける企業集団」になることを目指しています。具体的な数値目
標としては、2015年12月期に連結売上高8,000億円、営業利
益率10%以上などを掲げています。

2008年度(2008年12月期)を最終年度とする「中期経営
計画」に関しては、「長期ビジョン」達成に向けた第一ステップ
と位置付けています。

Go for

長期ビジョンの達成イメージ

Go for Value

全てのステークホルダーに
とっての価値を追求

世界一の
開発力 技術力 現場力

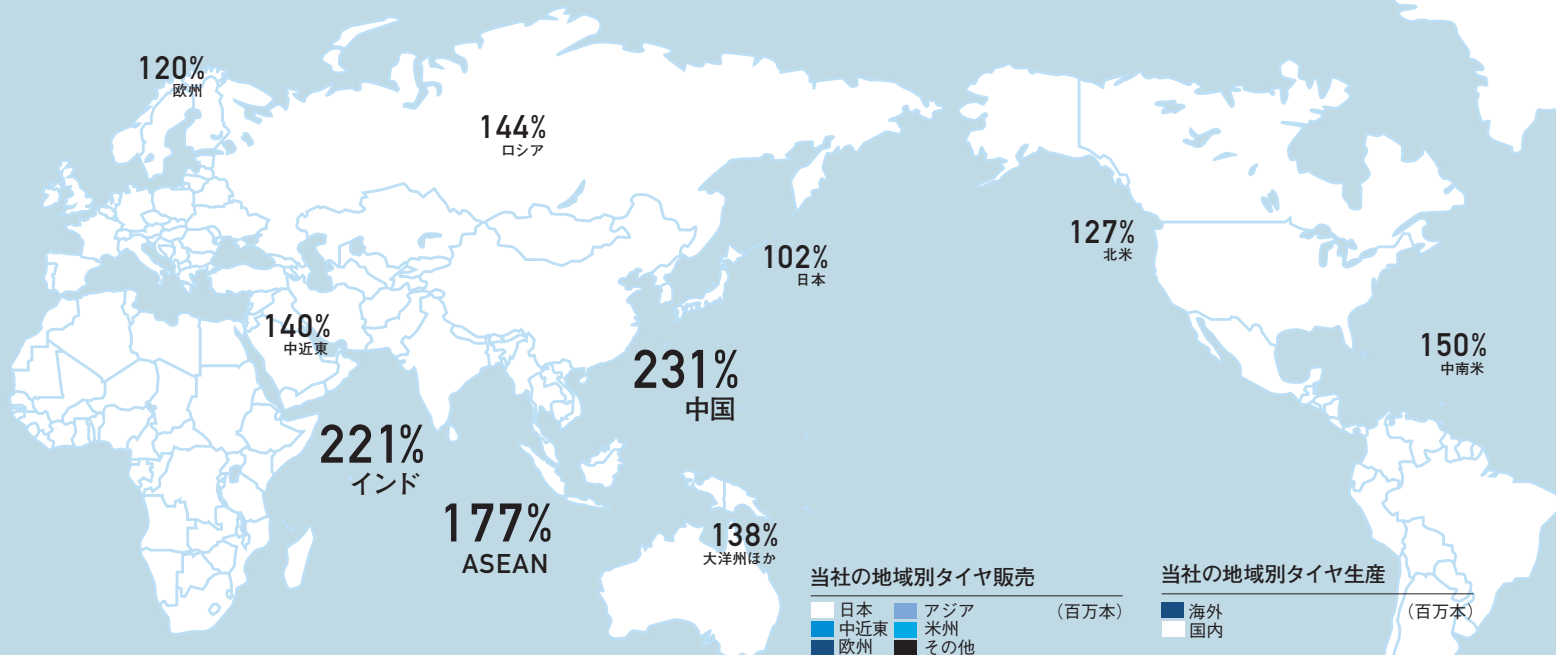
業界No.1の
収益力

住友ゴムのバックボーン
住友事業精神 先進性 自由闊達さ

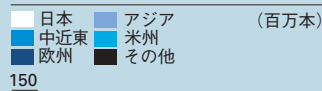
数値目標

(百万円)

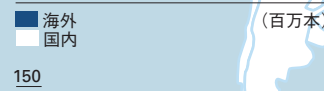
	2005 実績	2006 実績	2008 目標	2015 目標
売上高	¥512,838	¥534,086	¥550,000	¥800,000
タイヤ事業	¥398,170	¥430,620	¥450,000	¥630,000
スポーツ事業	¥54,748	¥57,649	¥60,000	¥100,000
産業品・新規事業	¥59,920	¥45,817	¥40,000	¥70,000
営業利益率	9.7%	6.9%	10%以上	10%以上
経常利益率	9.4%	7.3%	10%以上	10%以上
当期純利益率	5.0%	5.2%	5%以上	5%以上
ROA(営業利益ベース)	9.2%	6.3%	10%以上	10%以上
ROE	16.0%	14.7%	10%以上	15%以上
有利子負債残高	¥205,751	¥219,372	¥200,000	¥200,000
自己資本比率	30.9%	33.3%	35.0%	40.0%
デット・エクイティ・レシオ	1.2倍	1.1倍	1.0倍	0.7倍



当社の地域別タイヤ販売 (百万本)



当社の地域別タイヤ生産 (百万本)



Value

タイヤ事業

市場の見通し

世界のタイヤ需要は、BRICsなどの新興経済地域がけん引し、長期的に着実に増加することが見込まれます。自動車保有台数は、年平均で約3%増加し、タイヤ販売本数も年平均で約3%増加すると予測されます。また、自動車の車種構成の変化に伴って、タイヤ市場は汎用タイヤと高付加価値タイヤの増加が顕著になると予想しています。

「収益力」の向上—グローバル戦略—

国内のタイヤ需要は横ばいが続き、海外からの廉価商品

の輸入が増加すると見込まれます。このようななかで「収益力」の向上を図るためには、グローバル戦略を推進することが最重要課題です。住友ゴムグループは、2015年にタイヤの海外生産比率を6割に、海外での市販用タイヤの販売は2005年比で倍増を目指し、世界のタイヤ業界のなかで独自性のある確固としたポジションを確立していきます。

特にアジア市場では、現在進めている積極的な増産投資を継続するとともに、早急に販売ネットワークを構築し、市販用タイヤの3倍増の販売を目指します。

北米・欧州では、グッドイヤー社とのグローバルアライアンスを前提としていますが、北米の販売子会社であるファルケ

ン・タイヤ・コーポレーションの販売力を強化するなど、当社独自の拡販施策も進めていきます。また、全米に販売網を有するTBCコーポレーションなど大手販売チャネルに向けて、タイヤを供給することで販売数量の拡大を図ります。

さらに、WTO加盟を契機に自動車市場が急激に拡大していくことが予想されるロシアにおいては、2006年4月に開設したモスクワ事務所を拠点に、タイヤ市場の調査や販売活動の支援を進めています。

国内市販事業

国内市販事業では、直営店の拡充や効率的な営業および流通体制を構築するとともに、ブランド力・商品力を強化し、「顧客価値No.1」を目指します。

新車用タイヤ事業

新車用タイヤ事業においては、日系自動車メーカーの躍進や、アジアでの自動車生産の増加が見込まれるなか、技術提案力や安定した品質に加え、コスト競争力の強化および供給体制の充実を図ることで、最も信頼される「グローバルサプライヤー」になることを目指します。

「開発力・技術力」の強化

自動車と同様に、タイヤの開発には「安全」「環境」「品質」が重要なテーマとなります。「住友ゴムグループ 長期ビジョン」では、2015年に向けた技術テーマとして、「ノイズレス」「低燃費」「石油外資源」「スペアレス」「新工法」「シミュレーション」

を掲げています。なかでも石油外資源タイヤに関しては、2006年に発売を開始し、国内で数々の栄誉ある賞を受賞した70%石油外資源タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)ES801」をさらに進化させ、2008年の発売を目指して石油外資源比率97%タイヤの開発を進めています。さらに、2025年の最先端自動車を想定した“技術テーマ”についても、当社グループは積極的に開発を進めていきます。

製造技術面では、当社独自のタイヤ新工法「太陽」の拡大・進化を図っていきます。新工法「太陽」は、タイヤの部材工程から検査工程までをコンパクトに一体化させ、自動化した生産方式です。タイヤの精度・性能の向上に寄与するとともに、従来設備に比べて面積比で約30%のコンパクト化を実現するなど、投資効率の向上も可能にします。現在、「太陽」工法による生産量は順調に拡大しており、2006年末には250万本を超え、2007年末には500万本を超える予定です。

「現場力」の強化

「現場力」とは、社員一人ひとりが主体的に仕事上の問題を発見し、知恵を生み出して改善・解決していく能力のことです。この「現場力」の向上なくしてグループ価値の向上はありません。特に製造部門では、原材料価格高騰の影響を最小限に抑えるためにもコスト競争力の一層の強化が課題であり、「現場力」を高めることによって、徹底した総原価の低減を推進していきます。

また2007年1月には、製造部門のさらなる「現場力」向上を目指して「製造研修センター」を新設しました。これは、従

来各工場別を実施してきた現場の教育訓練を集約し、さらに発展させるものであり、今後のグローバル展開や国内工場の社員の世代交代といった、労務構成上の変化を見据え、製造部門における人的価値の向上が不可欠であるとの判断から導入するものです。今後、この研修センターでは製造スタッフ向けに効果的な技能教育を実施し、指導者に対しては指導力・育成力の向上を図っていきます。

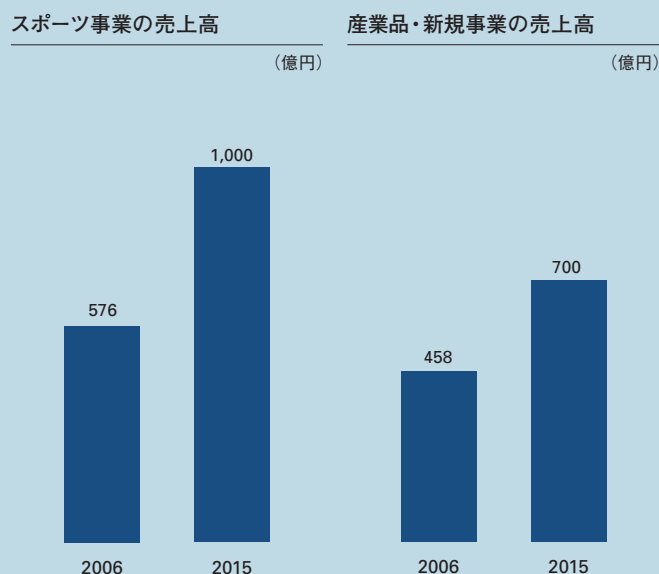
スポーツ事業

スポーツ事業では、ゴルフ・テニス用品をコアとして、海外売上比率を2006年の14%から2015年には30%に伸ばし、売上高は2006年比74%増の1,000億円の達成を目指します。シミュレーション技術を活用した高機能商品の開発や、国内外で「SRIXON(スリクソン)」ブランドの認知度向上を進めるとともに、欧米、東南アジア、豪州における販売体制の強化を図っていきます。

産業品・新規事業

産業品・新規事業では、2015年の売上高は、2006年比約53%増の700億円を目指します。精密ゴム部品事業や高減衰ゴムを利用した制振事業の拡大を図るとともに、人工芝・ゴム手袋事業などの収益力の強化を推進していきます。

新規事業開発については、ゴムを中心とした材料技術・加工技術を生かして、環境・情報・健康などの分野における新たな事業の開拓を目指します。





タイヤ事業

2006年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は、前期比8.1%増の4,306億20百万円、営業利益は同33.6%減の263億81百万円となりました。

主に海外市場で販売が順調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。営業利益につきましては、高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を推進しましたが、原材料価格の高騰の影響は大きく、極めて厳しい結果となりました。

国内市販用タイヤ

国内市販用タイヤは、新商品の積極的な販売を推進する一方、原材料価格の高騰に対応して値上げを実施しました。しかしながら、天候不順の影響もあり需要は伸び悩み、販売本数は前期に比べて微減となり、売上高は前期並にとどまりました。

「ダンロップ」ブランドでは、走行中のタイヤの空洞共鳴音を吸収する「特殊吸音スポンジ」を搭載し、優れた静粛性を実現した乗用車用タイヤ「LE MANS (ル・マン) LM703」が高い評価を得たほか、石油外資源材料の使用比率を全体の70%まで高めた、環境にやさしい乗用車用タイヤ「ENASAVE (エナセーブ) ES801」を発売するなど、積極的な販売活動を展開しました。また、当期は直営のタイヤ販売店「タイヤランド」および「タイヤセレクト」を全国で新たに56店舗出店し、お客さまサービス向上と販売力強化に努めました。

「グッドイヤー」ブランドでは、路面を選ばない操縦安定性を実現した乗用車用スタッドレスタイヤ「ICE NAVI ZEA (アイス ナビ ゼア)」を発売し、拡販を図りました。

新車用タイヤ

新車用タイヤは、国内自動車生産が輸出向けの増加により前期を上回る状況で推移したなか、高い開発力と生産技術力によって、性能とコストの両面で自動車メーカー各社のニーズに対応した商品を効率的に供給した結果、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤ

海外市販用タイヤは、原材料価格の高騰にともなう販売価格の適正化を進めると同時に、各市場の特性に応じた販売促進活動を積極的に展開した結果、中近東や中南米を中心に好調に推移し、中国でも現地生産品の販売が順調に拡大しました。さらに、為替が円安で推移したこともあり、売上高は前期を上回りました。



EAGLE LS2000 Hybrid II

ZIEX ZE329

VEURO VE302

2007年12月期の見通し

2007年12月期のタイヤ事業の見通しは、売上高は国内市販・新車用、海外市販・新車用ともに増加する見込みです。利益面では、天然ゴムや石油系原材料の価格高騰の影響が懸念されますが、原価低減の徹底、独自技術を生か

した新商品の上市、積極的な販売活動の推進、販売価格の適正化に努めることにより、利益の確保および拡大を目指します。

トピックス

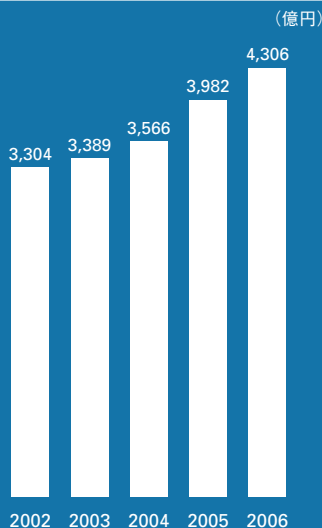
「ENASAVE (エナセーブ) ES801」が4つの栄誉ある賞を受賞

ダンロップの70%石油外資源タイヤ「ENASAVE (エナセーブ) ES801」が、「2006年日経優秀製品・サービス賞 日経産業新聞賞」、「平成18年度 第17回省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞」、「第16回地球環境大賞 経済産業大臣賞」、「第1回ひょうごものづくり技術大賞 兵庫県知事賞」の4つの賞を受賞しました。これらの受賞は、高度な技術的課題を克服して、天然ゴムなど天然材料の使用率を高めて石油の依存度を低減しているほか、タイヤの転がり抵抗を向上させることでCO₂排出量の削減に貢献している点が認められたことによるものです。

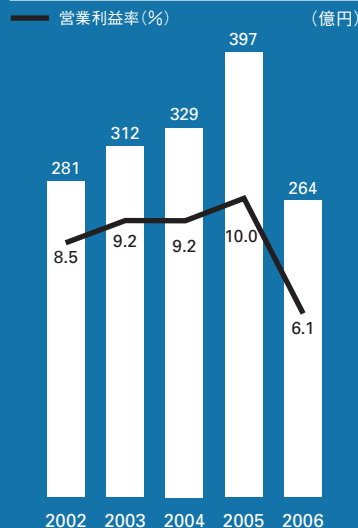
「VEURO (ビューロ) VE302」を発売開始

2007年2月より、ダンロップの「特殊吸音スポンジ」搭載のプレミアムコンフォートタイヤ「VEURO (ビューロ) VE302」を発売しています。同タイヤは、ダンロップの乗用車用タイヤ「LE MANS (ル・マン) LM703」で世界で初めて採用された「特殊吸音スポンジ」を搭載しているほか、「高剛性エッジバンド」、「非対称パターン」を採用し、高いレベルの静粛性と高級ラグジュアリーカーが求める高い運動性能の両立を実現しています。また、好評の「LE MANS (ル・マン) LM703」は全サイズに「特殊吸音スポンジ」を拡大・搭載しました。

売上高



営業利益





スポーツ事業

2006年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は、前期比5.3%増の576億49百万円となり、営業利益はチタンなどの原材料価格の高騰により、同10.1%減の74億69百万円となりました。

主力の国内ゴルフ用品では、絶大な人気を誇る「XXIO(ゼクシオ)」をフルモデルチェンジした「ALL NEW XXIO(オールニュー ゼクシオ)」や、競技志向ゴルファー向けの「SRIXON(スリクソン)ZR-600」シリーズを新たに発売し、好評を博しました。ゴルフボールは、「MIRACLE EVERIO

(ミラクル エブリオ)」「SRIXON(スリクソン)Z-URC」「XXIO(ゼクシオ)DC」など新商品を積極的に投入し、拡販に努めました。海外では、「SRIXON(スリクソン)」ブランドの主要展開市場である北米、欧州などで順調に売上を伸ばしたほか、「XXIO(ゼクシオ)」ブランドの韓国・台湾への輸出も好調に推移しました。

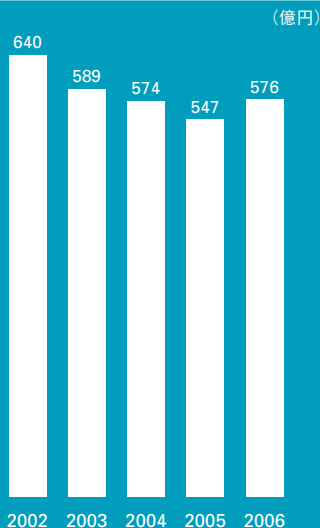
テニス関係では、国内で高い市場シェアを誇るテニスボールの売上が堅調に推移しました。ラケットは、市況が低調な状況下、ラインアップを充実させた「Diacluster RIM(ダイアクラスター リム)」

シリーズや「Babolat(バボラ)」ブランドの新商品が好評を得ました。

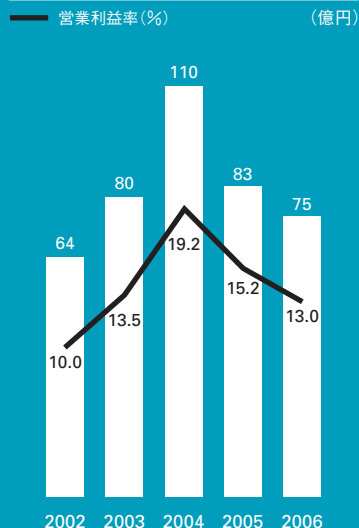
2007年12月期の見通し

2007年12月期のスポーツ事業の見通しは、ゴルフクラブやゴルフボールの原材料価格高騰が続くなか、ゴルフでは「SRIXON(スリクソン)」および「XXIO(ゼクシオ)」ブランドのクラブ・ボールを、テニスでは好調なラケットを中心に拡販を図り、売上・利益とも横ばいを見込みます。

売上高



営業利益



トピックス

SRIスポーツ(株)が東証第一部に上場
住友ゴムグループのスポーツ事業を統括するSRIスポーツ(株)は、2003年7月に住友ゴム工業(株)のスポーツ事業部が分社・独立しましたが、2006年10月13日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しました。SRIスポーツ(株)では、この上場によって事業展開を加速し、世界市場で十分戦える企業への成長を図っていきます。





産業品その他事業

2006年12月期の実績

当期の産業品その他事業の売上高は、前期比23.5%減の458億17百万円、営業利益は同74.4%増の29億7百万円となりました。

プリンターおよびコピー機用精密ゴム部品は、旺盛な需要を背景に好調に推移しました。高減衰ゴムを使用した制振装置は、戸建住宅用、ビル用分野で前期に比べて販売が大きく上回りました。また、各種競技場・練習場に採用されて好評を博している人工芝「ハイブリッドターフ」や、ゴム手袋などの生活用

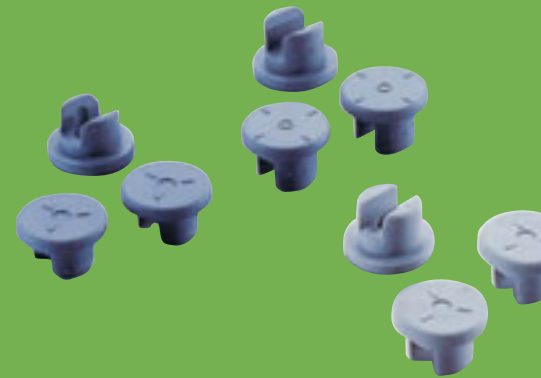
品、防舷材などの土木・海洋商品も順調に販売を伸ばしました。

なお、欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業は、経営資源の選択と集中の観点から両事業を譲渡し、撤退しました。この事業撤退により、売上高が合計170億円程度減少したため、産業品その他事業全体の売上高は前期に比べて減少しました。

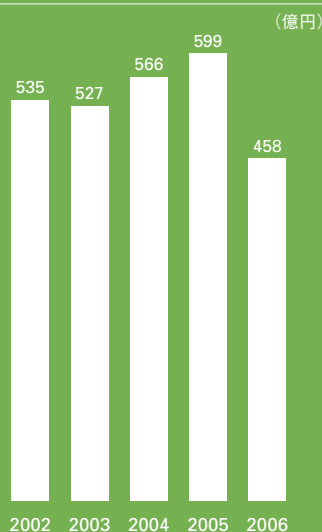
2007年12月期の見通し

2007年12月期の産業品その他事業の見通しは、精密ゴム部品、人工芝、

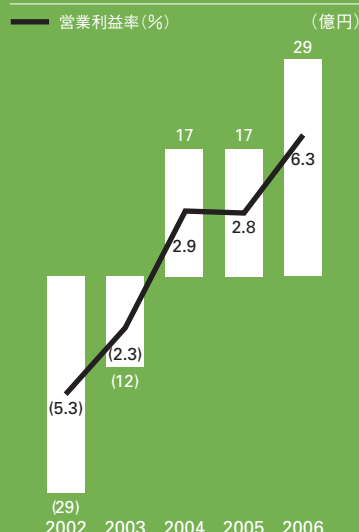
制振装置を中心として拡販を図っていきます。



売上高



営業利益



トピックス

ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ」が100万㎡を突破

2006年6月、ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ」の国内累計施工実績が100万㎡を突破しました。芝丈の長いロングパイル人工芝に目砂と細粒ゴムチップを充填した「ハイブリッドターフ」は、2000年の発売開始以来、サッカーのJリーグやラグビーのトップリーグチームの練習グラウンドに採用されるなど、順調に実績を伸ばしてきました。2000年以降、ロングパイル人工芝市場は年々成長を続けており、国内トップメーカーの当社としては、今後はメンテナンスや張替え需要への対応も進めていきます。

環境保全および地域社会貢献への取り組み

住友ゴムグループは、地球環境保全活動を経営の最重要事項と位置付け、グループ全体の環境経営を継続的に進めています。また、事業所周辺を中心とした地域社会への貢献活動も積極的に行っています。当期の主な活動は以下のとおりです。

国内全6工場で完全ゼロエミッション、海外全4工場でもゼロエミッションを達成

2006年8月にスマラバーマレーシア、11月に中国・中山住膠精密橡膠有限公司がゼロエミッション*を達成しました。

国内全6工場は、2005年にすでに埋立廃棄物を完全になくした完全ゼロエミッション*を達成しており、これにより、2006年11月に新設されたばかりのタイ工場・ベトナム工場を除く全ての国内、海外主要工場がゼロエミッション以上を達成しました。

*「ゼロエミッション」とは、廃棄物の埋立による処分が1%未満であることを言い、「完全ゼロエミッション」とは、埋立による処分が0%であることを言います。

国内外の全主要事業所でISO14001取得完了

日常業務における環境保全活動の質の向上を図るため、ISO14001環境マネジメントシステムの認証取得と維持管理を推進しています。国内の6工場については、1998年までに取得が完了し、毎年継続認証を受けています。海外工場についても、従業員に対する勉強会の実施や省エネ活動の強化、廃棄物の分別回収など、全員参加による環境マネジメントを推進してきました。その結果、2003年のスマラバーインドネシア、2004年の中山住膠精密橡膠有限公司、2005年のスマラバーマレーシアに続いて、2005年10月に住友橡膠(常熟)有限公司/住友橡膠(蘇州)有限公司が認証を取得しました。これにより、住友ゴム

グループの国内・海外の主要事業所全てで取得が完了したことになります。

国内タイヤ全工場にコージェネレーションシステムを導入、さらに拡大計画

2005年10月、タイヤ製造工場である名古屋工場において、ESCO事業方式**を利用した大規模なコージェネレーション(熱電併給)システムを導入しました。これにより、白河、宮崎、泉大津と合わせて国内のタイヤ4工場におけるコージェネレーションシステムの導入が完了しました。

また、2006年8月、SRIハイブリッド(株)加古川工場では燃料を重油から天然ガスに変更、さらに2007年4月にはコージェネレーションシステムを導入しました。全設備稼働後の加古川工場のCO₂排出量は、対前期比37.0%の削減を見込んでいます。

**ESCO事業方式: Energy Service Companyの略称。省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネメリットの一部を報酬として享受する事業。

3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進協議会会長賞を連続受賞

2006年10月、住友橡膠(常熟)有限公司/住友橡膠(蘇州)有限公司は、3Rに率先して取り組み、顕著な実績を上げたとして表彰されました。2003年に本社、白河、名古屋、市島、加古川工場



加古川工場に導入されたコージェネレーションシステム



住友橡膠(常熟)有限公司/住友橡膠(蘇州)有限公司の外観および環境報告書



が受賞してから4年間連続となります。また、海外工場では、2005年にインドネシア工場が日本のゴム製造会社として初受賞しましたが、中国の工場もそれに続きました。なお、住友橡膠(常熟)有限公司/住友橡膠(蘇州)有限公司は、2006年3月に「環境報告書」を制作し、環境保全活動の内容を公開しています。

加古川工場の土壌・地下水浄化処理

2004年、SRIハイブリッド(株)の加古川工場の敷地内で、環境基準を上回る揮発性有機化合物が確認されました。同社は加古川市へ届け出るとともに汚染除去対策を開始。また、近隣住民への説明会を実施しました。土壌に関しましては、汚染土壌を除去後、土壌汚染対策法に則り適正に処理し、2004年12月に処理が完了しました。地下水に関しましては、汚染地下水を汲み上げ、処理装置による浄化処理を継続して行っています。

園庭・遊具下用ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ PG」を 加古川市に寄贈

2006年7月、工場所在地である兵庫県加古川市に、衝撃吸収性を高めたクッション性遊具下用ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ PG」150㎡を寄贈しました。砂を充填した芝丈の長い人工芝と、弾性クッション層で構成されたこの人工芝は、落下の恐れがある遊具下など高い安全性が要求される場所に最適で、転落時の危険性を軽減する上、1年を通して緑の芝が保たれることから景観面でも優れています。

住友ゴムグループは、加古川市以外にもグループの工場近隣の幼稚園・保育園に「ハイブリッドターフ PG」を寄贈しており、園関係者からは「子供たちの遊び場の安全確保ができた上、屋外で遊

ぶ時間が増えているので体力増進にもつながる」などの評判をいただいています。

子供たちへのゴルフスクールを開催

住友ゴムグループは、若者に幅広くゴルフを親しんでもらうこととゴルフというスポーツを通じて健やかな身体作りを目的として、2002年から特定非営利活動法人(NPO)主催の「ダンロップジュニアゴルフスクール」に協力しています。当スクールは、小学1年生から高校3年生までの、全く経験のない方から経験者までを対象としています。レッスンではレベル別にクラス分けを行い、それぞれのレベルに合った技術指導やマナー、ルール教育などが行なわれています。

“FTSE4Good Global Index”に継続採用

住友ゴム工業(株)は2006年、世界的なSRI(社会的責任投資)インデックスの1つである“FTSE4Good Global Index”に、2005年に続いて採用されました。FTSE4Goodとは、英国の株式指数開発機関であるFTSEインターナショナル社が、社会的責任投資の対象として、「環境面(環境保全に向け積極的に行動していること)」「社会面(ステークホルダーとの建設的な関係を構築していること)」「人権面(世界共通の人権擁護に取り組み、この活動を支持していること)」の3つの視点から企業を選ぶ指数シリーズです。



加古川市に寄贈された遊具下用ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ PG」



ダンロップジュニアゴルフスクールの様子

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

研究開発活動

住友ゴムグループは、世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ、スポーツ、産業品その他事業など、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。特にタイヤ事業においては、1999年以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成して共同調査研究を行っています。また、2003年7月1日には研究開発機能を分社化し、SRI研究開発(株)を設立しています。

当期の研究開発費の総額は172億91百万円で、連結売上高に占める比率は3.2%でした。

タイヤ事業

タイヤ事業では、タイヤ内部の空気をデジタルで解析した空気圧力振動シミュレーション「デジタルDRS III」を採用し、空洞共鳴音を低減する「特殊吸音スポンジ」を搭載した、ダンロップの高級車向けプレミアムコンフォートタイヤ「VEURO (ビューロ) VE302」を2007年2月に発売するなど、独自技術を生かして付加価値の高い商品開発を行っています。当期のタイヤ事業に係る研究開発費は142億15百万円でした。

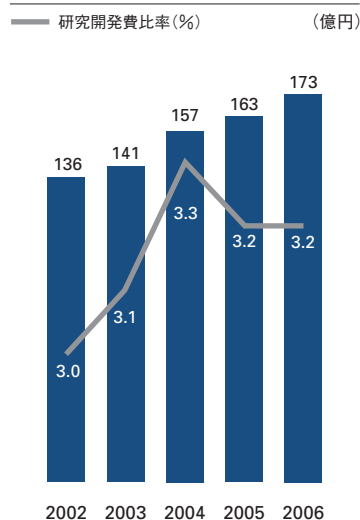
スポーツ事業

スポーツ事業では、スーパーコンピューターによる独自のシミュレーション技術「デジタル・インパクト・テクノロジー」をさらに高度化するとともに、製品開発における当該技術の活用範囲を広げ、ゴルフクラブ、ゴルフボールを中心として、高機能商品の開発に注力しています。当期のスポーツ事業に係る研究開発費は13億91百万円でした。

産業品その他事業

産業品その他事業では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋ならびに医療用ゴム事業等の拡充を図り、消費者

研究開発費



ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいます。当期の産業品その他事業に係る研究開発費は16億84百万円でした。

知的財産戦略

住友ゴムグループでは、各事業の支援のための知的財産活動を行っています。具体的には、産業財産権、すなわち、特許、意匠、商標を中心とした権利の取得、その権利の活用、および他社権利侵害の防止です。

BRICs、ASEAN等への知的財産業務の拡大

これまで、日本・アメリカ・ヨーロッパが、権利取得をはじめとする知的財産業務の中心でした。しかし、住友ゴムグループ長期ビジョン実現に向けて、住友ゴムグループの知的財産権業務は、日米欧中心から、「日米欧+BRICs+ASEAN」に拡大しました。例えば、昨年の特許出願件数は、日本よりも海外のほうが多くなっており、特に中国への特許出願・意匠登録出願は欧米並みになり、さらにインドネシア・タイ・韓国が続いています。

海外への特許出願の件数増加とともに、対象地域も拡大します。具体的には、ロシア・インド・ブラジル・ベトナム・中近東へ拡大する予定です。2010年には、海外各国への特許出願の合計は、日本出願の1.8倍になる見込みです。

また、当社タイヤの模倣品も散見されるようになり、これらの一部は日本市場へも流入し始めています。日本では税関での輸入停止措置をとりました。生産国では、権利行使を前提とした調査を行っています。

各国における法律・特許事務所との関係強化

海外における知的財産業務にとって、国ごとに法制度が異なるため、各国における代理人(弁護士・弁理士)との意思の疎通が重要です。上記のように知的財産業務を拡大していくためには、信頼できる代理人・特許事務所や知財専門の法律事務所の一発見と選定、そして、コミュニケーション強化が必要です。2006年には、これまで確定していなかったロシア・インド・韓国・タイの事務所を選定し、他の国の事務所を含めたネットワークの強化に努めました。2007年度はさらに、南米・ベトナムへもネットワークを拡大し、2010年までの知的財産業務の拡大に対応します。

特許情報の有効活用

住友ゴムグループの特許を維持管理するため、各権利のデータをデータベース化し、特許管理システムで管理しています。これらのデータは権利維持のための管理情報であると同時に、技術情報でもあるので、各開発部門に開放して、技術開発支援としての活用を図っています。

また、他社の特許情報は、他社の技術動向を把握する上でも、自社製品が他社権利を侵害することを防止する上でも重要な情報ですので、毎週、各技術部門に必要な分野の特許情報を配信しています。これまで、この情報は、海外の工場・子会社で見ることが困難でしたが、2007年4月からは、インターネット環境が整っている全ての住友ゴムグループ会社からアクセス可能になりました。

リスク管理体制の整備の状況

経営、法律、環境、事故、災害等のさまざまな事業上のリスクが想定されますが、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクにつきましては、関連部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議し、リスク管理を行っています。特に、環境、事故、災害に関するリスクにつきましては、安全衛生委員会において事前に対応策を検討し、必要に応じて経営会議等で審議し、リスク管理を行っています。また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けています。

取締役、監査役および執行役員

(2007年3月29日現在)

取締役

取締役会長	浅井 光昭
代表取締役 社長	三野 哲治
代表取締役 専務執行役員	野口 紀之
代表取締役 専務執行役員	高橋 久雄
取締役 常務執行役員	副田 耕司
取締役 常務執行役員	佐々木保行
取締役 常務執行役員	中野 孝紀
取締役 常務執行役員	山田 佳則
取締役 常務執行役員	田中 宏明
取締役 常務執行役員	池田 育嗣
取締役	岡山 紀男

監査役

常勤監査役	直原 紘雄
常勤監査役	岑 正
監査役	當麻 公夫
監査役	泉谷 裕
監査役	加護野忠男

執行役員

常務執行役員	野尻 恭
執行役員	中村 博信
執行役員	谷口 薫
執行役員	恩賀 賢治
執行役員	福本 隆洋
執行役員	中瀬古広三郎
執行役員	西 実
執行役員	伊井 康高

目次

11年間の主要財務データ(連結)	24	連結株主持分計算書、連結株主資本等変動計算書	33
経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析	26	連結キャッシュ・フロー計算書	34
連結貸借対照表	30	連結財務諸表注記	35
連結損益計算書	32	和文アニュアルレポートの発行および監査について	47

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位:百万円

12月31日に終了した各連結会計年度	2006	2005	2004	2003
連結会計年度				
売上高	¥534,086	¥512,838	¥470,562	¥450,491
売上原価	342,856	307,538	288,684	281,392
販売費及び一般管理費	154,440	155,374	136,352	131,333
営業利益	36,790	49,926	45,526	37,766
当期純利益(損失)	27,586	25,640	19,169	13,095
減価償却費	27,052	25,755	25,098	24,313
設備投資額	45,308	40,415	36,881	29,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,872	38,984	32,056	44,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,923)	(42,878)	(37,622)	(28,545)
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,687	(3,376)	7,609	(20,821)

連結会計年度末

総資産	¥606,938	¥563,442	¥520,157	¥481,553
純資産	223,852	—	—	—
株主資本	—	174,267	145,492	110,395
有利子負債	219,372	205,751	201,929	210,681

単位:円

1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	20.00	20.00	14.00	12.00

%

財務指標

営業利益率	6.9%	9.7%	9.7%	8.4%
ROE	14.7	16.0	15.0	12.4
ROA(営業利益ベース)	6.3	9.2	9.1	7.9
自己資本比率	33.3	30.9	28.0	22.9

注記 1. 米ドルは、便宜上、2006年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=119円で換算しております。

2. 1999年、当社はグッドイヤー社とのタイヤ事業における世界的な提携に伴い、会計報告の範囲が変わりました。これにより、当社の売上高、営業利益、総資産、有利子負債は減少しましたが、当期純利益および株主資本への影響は軽微でした。また、当社は確定拠出年金の過去勤務債務の償却方法を変更しました。これにより、当期純利益は3,545百万円減少しました。

3. 2000年、当社は技術支援に係る利益および費用に関する会計基準を変更しました。この結果、売上高は2,728百万円増加し、営業利益は1,665百万円増加しました。当期純利益に対する影響はありませんでした。

4. 2006年、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

5. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：百万円							単位：千米ドル (注記1)
2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	2006
¥447,893	¥434,463	¥423,247	¥509,215	¥653,525	¥613,753	¥582,360	\$4,488,118
286,755	279,074	273,451	351,492	456,705	433,573	411,237	2,881,143
129,394	132,813	124,355	133,971	169,032	160,973	151,855	1,297,815
31,744	22,576	25,441	23,752	27,770	19,207	19,268	309,160
8,239	(7,207)	5,335	4,929	5,034	5,850	4,683	231,815
25,163	24,645	25,275	32,911	40,218	38,366	35,564	227,328
30,557	25,372	19,944	41,634	46,754	46,527	52,003	380,739
50,700	42,359	36,086	20,327	58,814	47,024	36,411	200,605
(31,269)	(25,284)	(21,685)	43,403	(43,213)	(40,310)	(47,120)	(285,067)
(19,628)	(15,172)	(25,690)	(64,559)	(4,871)	(9,385)	12,489	123,420
¥477,293	¥514,415	¥523,560	¥441,707	¥614,197	¥644,631	¥629,828	\$5,100,319
—	—	—	—	—	—	—	1,881,109
101,633	107,391	109,995	97,475	96,091	93,855	89,962	—
220,085	241,600	252,143	223,727	311,574	324,327	313,069	1,843,462
単位：円							単位：米ドル (注記1)
¥ 33.97	¥ (29.71)	¥ 23.24	¥ 22.57	¥ 23.06	¥ 26.79	¥ 22.46	\$ 0.883
—	—	—	20.63	—	—	—	—
10.00	10.00	10.00	9.00	9.00	9.00	9.00	0.168
							%
7.1%	5.2%	6.0%	4.7%	4.2%	3.1%	3.3%	
7.9	—	5.1	5.1	5.3	6.4	5.7	
6.4	4.4	5.3	4.5	4.4	3.0	3.1	
21.3	20.9	21.0	22.1	15.6	14.6	14.3	

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

連結範囲の変更

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入が3社、除外が17社、持分法適用会社については加入が1社ありました。新規連結3社のうち1社は、取締役の異動により実質的に支配していると認められる状況となったためであり、2社は2006年に設立されたタイのタイヤ販売子会社およびベトナムのOA機器用精密ゴム部品製造子会社です。除外の17社は、欧州ベッド事業関連のOniris S.A.S.グループの売却や海外の液晶用バックライト事業関連の子会社等の清算、国内スポーツ販売子会社等の合併によるものです。

経営環境

2006年12月期の国内経済は、個人消費が伸び悩んだものの、輸出および設備投資は増加基調で推移し、概ね堅調に推移しました。また、世界経済については、米国経済や欧州経済が順調に推移した上、中国をはじめとするアジア経済も引き続き高水準の成長を示しました。

当社グループの主力のタイヤ事業を取り巻く環境につきましては、国内市販用市場は、天候不順の影響もあり需要が伸び悩みましたが、国内新車用タイヤ市場は、国内自動車生産が輸出向けの増加により前期を上回るなど、堅調に推移しました。また、各市場の特性に応じた販売促進活動を積極的に展開した結果、中近東、中南米では好調に推移しました。損益面では、天然ゴムや石油関連資材価格が歴史的な高値を記録するなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

売上高

当期の連結売上高は、前期比4.1%増の534,086百万円となりました。主力のタイヤ事業では、主に海外市販市場で順調に販売を伸ばしたほか、国内新車用タイヤも自動車メーカー各社のニーズに対応した商品を効率的に供給し、売上高は前期を上回りました。そ

の結果、売上高は同8.1%増の430,620百万円となりました。スポーツ事業は、ゴルフクラブの主力商品である「XXIO(ゼクシオ)」をフルモデルチェンジし「ALL NEW XXIO(オールニューゼクシオ)」として発売したほか、競技志向ゴルファー向けの「SRIXON(スリクソン)」ブランドの新製品や海外市場での販売が順調に推移し、売上高は同5.3%増の57,649百万円となりました。産業品その他事業は、OA機器用精密ゴム部品、高減衰ゴムを使用した制振装置、土木海洋商品等の販売が好調に推移しました。しかしながら、欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業の撤退により売上高が合わせて170億円程度減少したため、産業品その他事業の売上高は同23.5%減の45,817百万円となりました。

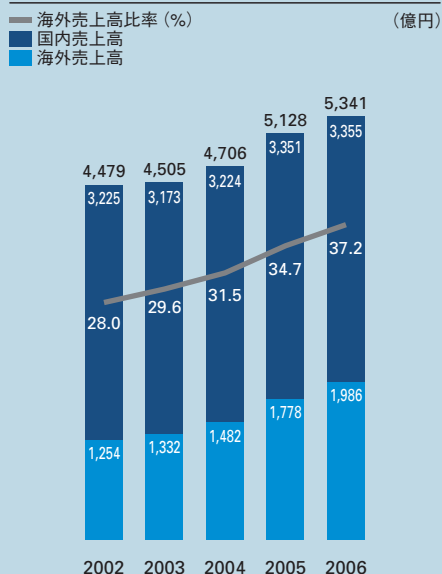
海外売上高については、同11.7%増の198,622百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は、同2.5ポイント上昇し37.2%となりました。北米ではタイヤおよびスポーツ用品の販売子会社が売上を伸ばしました。欧州では、ベッド事業の譲渡により減収となりました。アジアでは、中国のタイヤ製造子会社が生産能力を拡充したことなどに伴い販売が増加しました。

損益の状況

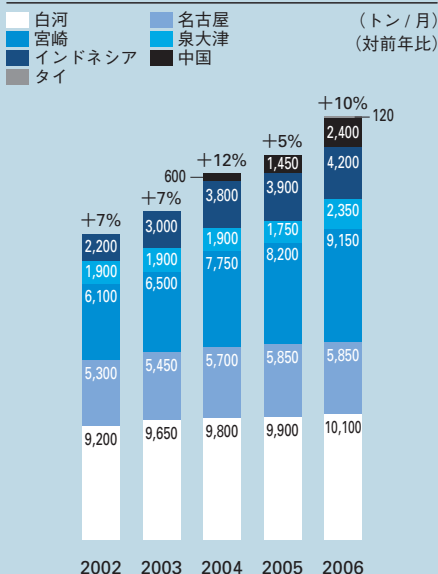
当期の営業利益は前年同期比26.3%減の36,790百万円となり、営業利益率は同2.8ポイント減の6.9%となりました。

主力のタイヤ事業においては、天然ゴムや石油関連資材の価格が歴史的な高値を記録しました。天然ゴムは、前期に比べて約50%、合成ゴムをはじめとする石油系原材料が約20%値上がりするなど、原材料価格全体で約293億円にものぼる減益要因となりました。これら減益要因を吸収すべく、当社グループは総原価低減活動を強化する一方、原材料価格の高騰によるコスト増の一部をお客さまにご負担いただくため前連結会計年度に引き続き販売価格の値上げを行いました。十分な浸透には至っておりません。同事業の営業利益は

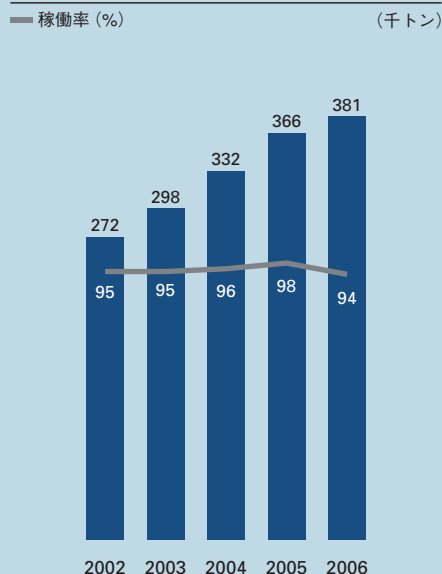
国内および海外売上高



タイヤ生産能力



タイヤ生産量



前期比33.6%減の26,381百万円となりました。スポーツ事業においてはチタンやカーボン繊維等の原材料価格高騰の影響が大きく、同10.1%減の7,469百万円となりました。産業品その他事業においては、OA機器用精密ゴム部品等の売上が増加したことなどにより、同74.4%増の2,907百万円となりました。

営業外収支は、前期の5,663百万円の費用超から当期は5,093百万円の収益となりました。当期の費用の主なものは、固定資産の減損損失3,557百万円、支払利息2,970百万円です。また、持分法による投資利益は、グッドイヤー社との欧州ジョイントベンチャーの利益が過去の税金引当の戻りにより大きく増加したことを反映し、前期の4,825百万円から当期は7,118百万円と大幅に増加しました。また、スポーツ事業の子会社であるSRIスポーツ(株)の株式上場等に伴い子会社株式売却益6,069百万円を計上しております。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は同5.4%減の41,883百万円となりました。法人税等は、同23.0%減の13,522百万円となり、税負担率は同7.4ポイント減の32.3%になりました。当期純利益は同7.6%増の27,586百万円となり、5期連続して過去最高益を更新しました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は105円13銭、ROE(自己資本利益率)は1.3ポイント低下し14.7%となりました。

研究開発費

当期の研究開発費は、前期比6.3%増の17,291百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同等の3.2%でした。このうちタイヤ事業は同8.0%増の14,215百万円、スポーツ事業は7.8%減の1,391百万円、産業品その他事業は同5.7%増の1,684百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断し

ながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、前期と同額の年間20円とし、連結ベースの配当性向は19.0%となりました。

財政状態

当期末の総資産は、前期末に比べ7.7%増の606,938百万円となりました。

主に販売増のため、たな卸資産が増加したことなどにより、流動資産が同8.8%増の245,019百万円となりました。

投資その他の資産では、持分法適用による投資有価証券の増加、前払年金費用の増加等により、前期比7.0%増の145,096百万円となりました。

有形固定資産は、増産投資に伴う建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加により、前期比7.0%増の216,823百万円となりました。

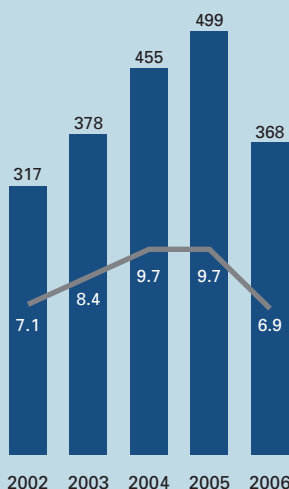
当期末の負債合計は、前期末に比べて2,667百万円増加しております。当期末の流動負債は同5.3%減の203,018百万円、固定負債は同8.5%増の180,068百万円となりました。当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ13,621百万円増加し219,372百万円となりました。

当期末の純資産は223,852百万円となり、1株当たり純資産は769円86銭となりました。なお、当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、少数株主持分等を純資産に含めております。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末から2.4ポイント向上し33.3%となりました。ROA(総資産営業利益率)は2.9ポイント低下し6.3%となりました。また、デット・エクイティ・レシオは前期末から0.1ポイント改善し、1.1倍となりました。

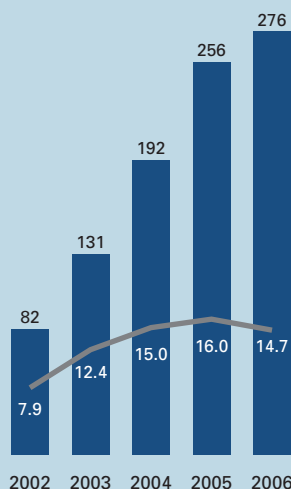
営業利益

— 営業利益率 (%) (億円)



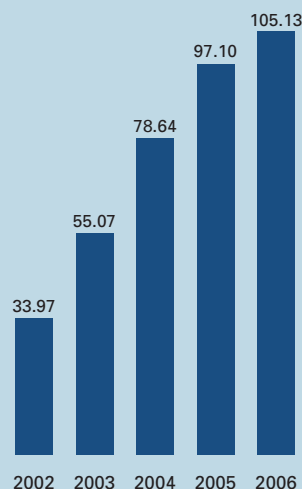
当期純利益

— ROE (%) (億円)



1株当たり当期純利益

(円)



設備投資

当期は、タイヤ事業を中心に前期比12.1%増の45,308百万円の設備投資を実施しました。タイヤ事業では、タイヤ増産のための設備改善および生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を42,253百万円実施しました。スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)でのゴルフボール生産改善等を中心に1,199百万円の設備投資を実施しました。産業品その他事業では、SRIハイブリッド(株)でのOA機器用精密ゴム部品の増産のための設備改善等を中心に1,854百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金および借入金から充当しております。

2007年12月期は、タイおよび中国のタイヤ工場を中心として49,500百万円の設備投資を実施する予定です。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比38.8%減の23,872百万円の収入となりました。これは、たな卸資産の増加、持分法による投資利益、子会社株式売却益、前払年金費用の増加が主な減少要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比20.9%の減少となり、33,923百万円の支出となりました。積極的な増産投資に伴い有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、SRIスポーツ(株)の上場に伴う株式売却による収入が寄与し、全体の支出は減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、増産投資による支出増加や運転資本の増加により10,051百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の3,376百万円の支出から14,687百万円の収入となりました。収入の主なものは、社債発行及び長期借入による収入31,503百万円であり、支出の主なものは有利子負債の圧縮15,733百万円、配当金の支払額6,035百万円です。

以上に為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて41.5%増加し18,152百万円となりました。

当社グループは、3ヵ年中期経営計画(2006-2008年度)の達成に向けて、高水準の設備投資を継続する方針ですが、販売の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

来期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内は底堅く推移するものと予想されますが、北米・欧州経済が低成長にとどまることが懸念される上、アジア経済の成長も鈍化する恐れがあり、楽観できない状況にあります。

当社グループに関連する事業の経済環境につきましては、天然ゴムや合成ゴムなど主要原材料の価格上昇など厳しい状況が続いております。このような情勢のもと、当社グループは従来にも増して総原価低減活動を推進するとともに、原材料価格の高騰に対応して販売価格の適正化を進めるなど、採算の向上を図るためのさまざまな施策を講じることにより、収益の確実な反転を目指してまいります。また、顧客、株主をはじめとするステークホルダーにとっての価値の増加を目指す中長期的な課題にもグループ全社を挙げて取り組んでまいります。

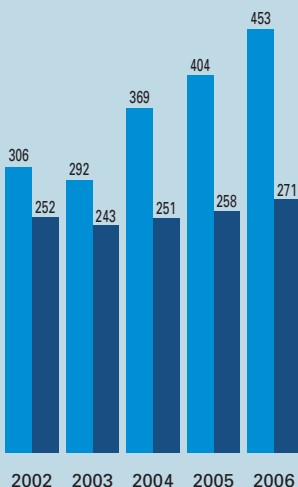
リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

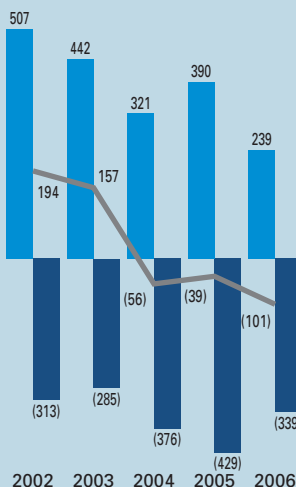
設備投資額/減価償却費

■ 設備投資額
■ 減価償却費 (億円)



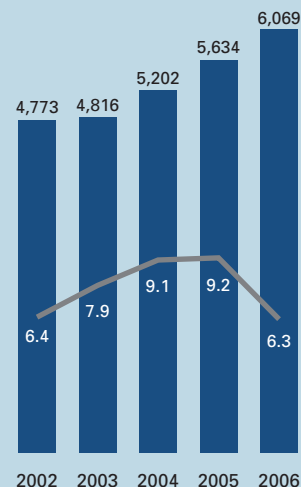
キャッシュ・フロー

■ フリー・キャッシュ・フロー
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)



総資産

■ ROA (営業利益ベース) (%) (億円)



為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2006年12月期の37.2%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨ごとの輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っていますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇しますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じていますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じていますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆

無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保していますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しています。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

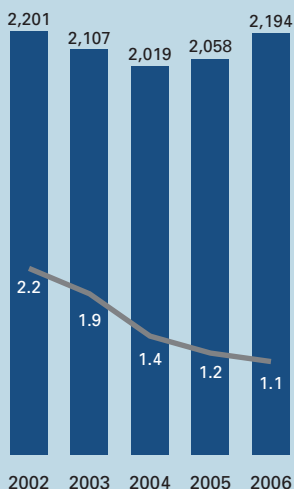
災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債残高

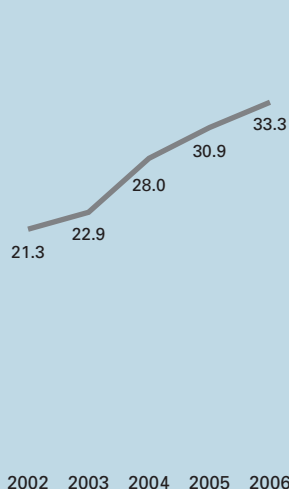
— デット・エクイティ・レシオ (倍)

(億円)



自己資本比率

(%)



連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2005年および2006年12月31日現在	2006	2005	2006
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記3)	¥ 18,172	¥ 13,119	\$ 152,706
受取手形及び売掛金等			
受取手形・売掛金	121,036	121,444	1,017,109
その他	18,257	14,335	153,420
貸倒引当金	(1,750)	(2,650)	(14,706)
たな卸資産(注記4)	68,040	57,205	571,765
短期貸付金(注記14)	6,695	4,623	56,261
繰延税金資産(注記10)	9,114	9,469	76,588
その他流動資産	5,455	7,640	45,840
流動資産合計	245,019	225,185	2,058,983
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5)	26,385	23,904	221,723
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金(注記14)	70,707	68,291	594,176
長期貸付金	575	1,050	4,832
繰延税金資産(注記10)	2,524	2,086	21,210
長期前払費用	4,378	3,466	36,790
商標権(注記8)	2,043	2,859	17,168
営業権及び無形固定資産	7,167	7,581	60,227
前払年金費用(注記11)	23,377	18,633	196,445
その他	9,540	9,458	80,168
貸倒引当金	(1,600)	(1,700)	(13,445)
投資その他の資産合計	145,096	135,628	1,219,294
有形固定資産(注記7、9)			
土地	39,188	42,241	329,311
建物及び構築物	128,205	125,819	1,077,353
機械装置及び備品	383,892	368,181	3,225,983
建設仮勘定	11,008	9,705	92,504
減価償却累計額	(345,470)	(343,317)	(2,903,109)
有形固定資産合計	216,823	202,629	1,822,042
資産合計	¥ 606,938	¥ 563,442	\$ 5,100,319

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2006	2005	2006
負債及び資本の部			
流動負債			
短期債務(注記9)	¥ 51,910	¥ 51,402	\$ 436,218
1年以内に期限の到来する長期債務(注記9)	16,797	18,375	141,151
支払手形及び買掛金等			
支払手形・買掛金(注記14)	79,214	78,584	665,664
設備関係	8,575	8,790	72,059
その他	26,140	25,850	219,664
未払費用	13,613	16,766	114,395
返品調整引当金	1,207	2,226	10,143
未払法人税等(注記10)	1,900	10,727	15,966
その他流動負債	3,662	1,728	30,773
流動負債合計	203,018	214,448	1,706,033
固定負債			
長期債務(注記9)	150,665	135,974	1,266,092
繰延税金負債(注記10)	11,483	8,767	96,496
退職給付引当金(注記11)	10,661	11,723	89,588
その他固定負債	7,259	9,507	61,000
固定負債合計	180,068	165,971	1,513,176
偶発債務(注記15)			
少数株主持分	—	8,756	—
資本の部			
資本金	—	42,658	—
資本剰余金	—	38,657	—
利益剰余金	—	74,626	—
その他有価証券評価差額金	—	8,519	—
為替換算調整勘定	—	10,251	—
	—	174,711	—
自己株式一取得価額			
2005年12月31日—634,805株	—	(444)	—
資本合計	—	174,267	—
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ —	¥563,442	\$ —
純資産の部(注記18)			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	¥ 42,658	¥ —	\$ 358,471
資本剰余金	38,660	—	324,874
利益剰余金	90,896	—	763,832
自己株式一取得価額			
2006年12月31日—658,071株	(483)	—	(4,059)
株主資本合計	171,731	—	1,443,118
その他有価証券評価差額金	9,641	—	81,017
繰延ヘッジ損益	(64)	—	(538)
為替換算調整勘定	20,695	—	173,908
評価・換算差額等合計	30,272	—	254,387
少数株主持分	21,849	—	183,605
純資産合計	223,852	—	1,881,110
負債純資産合計	¥606,938	¥ —	\$5,100,319

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2005年および2006年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
売上高(注記14)	¥534,086	¥512,838	\$4,488,118
売上原価(注記14)	342,856	307,538	2,881,143
売上総利益	191,230	205,300	1,606,975
販売費及び一般管理費	154,440	155,374	1,297,815
営業利益	36,790	49,926	309,160
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	708	502	5,950
支払利息	(2,970)	(2,371)	(24,958)
固定資産除却損及び売却損益	(1,162)	(603)	(9,765)
為替差損	(211)	(1,563)	(1,773)
持分法による投資利益	7,118	4,825	59,815
減損損失	(3,557)	—	(29,891)
子会社株式売却益	6,069	—	51,000
持分変動損益	2,033	—	17,084
退職給付費用(注記11)	(445)	(578)	(3,739)
製造物賠償責任関連費用	—	(1,029)	—
投資有価証券評価損	—	(482)	—
在外子会社商標権評価損(注記8)	—	(1,659)	—
その他費用・収益	(2,490)	(2,705)	(20,925)
	5,093	(5,663)	42,798
税金等調整前当期純利益	41,883	44,263	351,958
法人税等(注記10)			
当期分	11,778	17,847	98,975
繰延分	1,744	(292)	14,655
	13,522	17,555	113,630
少数株主利益加算前利益	28,361	26,708	238,328
少数株主利益	(775)	(1,068)	(6,513)
当期純利益	¥ 27,586	¥ 25,640	\$ 231,815
		単位：円	単位：米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥105.13	¥97.10	\$0.883
1株当たり配当金	20.00	20.00	0.168

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主持分計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

2005年12月31日に終了した連結会計年度

2005

資本金		
期首残高		¥ 42,658
期末残高		¥ 42,658
資本剰余金の部		
期首残高		¥ 38,656
自己株式処分差益		1
期末残高		¥ 38,657
利益剰余金の部		
期首残高		¥ 53,046
当期純利益		25,640
現金配当金		(4,201)
役員賞与		(140)
非連結子会社との合併に伴う剰余金の増加高		—
持分法適用会社のその他包括利益、他		281
その他		—
期末残高		¥ 74,626
その他有価証券評価差額金		¥ 8,519
繰延ヘッジ損益		—
為替換算調整勘定		10,251
控除：自己株式		
期首残高		(244)
取得		(202)
売却		2
期末残高		(444)
資本合計		¥174,267

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

2006年12月31日に終了した連結会計年度

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計	少数株主 持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,657	¥74,626	¥(444)	¥8,519	¥ —	¥10,251	¥174,267	¥ 8,756	¥183,023
自己株式の処分		3		3				6		6
役員賞与の支給			(150)					(150)		(150)
剰余金の配当			(6,035)					(6,035)		(6,035)
当期純利益			27,586					27,586		27,586
自己株式の取得				(42)				(42)		(42)
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			(126)					(126)		(126)
非連結子会社との合併に伴う剰余金の増加高			13					13		13
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			(5,018)		1,122	(64)	10,444	6,484	13,093	19,577
当期末残高	¥42,658	¥38,660	¥90,896	¥(483)	¥9,641	¥(64)	¥20,695	¥202,003	¥21,849	¥223,852

単位：千米ドル(注記1)

前期末残高	\$358,471	\$324,849	\$627,109	\$(3,731)	\$71,588	\$ —	\$ 86,143	\$1,464,429	\$ 73,580	\$1,538,008
自己株式の処分		25		25				50		50
役員賞与の支給			(1,261)					(1,261)		(1,261)
剰余金の配当			(50,714)					(50,714)		(50,714)
当期純利益			231,815					231,815		231,815
自己株式の取得				(353)				(353)		(353)
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			(1,059)					(1,059)		(1,059)
非連結子会社との合併に伴う剰余金の増加高			109					109		109
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			(42,167)		9,429	(538)	87,765	54,489	110,025	164,514
当期末残高	\$358,471	\$324,874	\$763,832	\$(4,059)	\$81,017	\$(538)	\$173,908	\$1,697,505	\$183,605	\$1,881,110

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2005年および2006年12月31日に終了した各連結会計年度	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 41,883	¥ 44,263	\$ 351,958
減価償却費	27,052	25,755	227,328
減損損失	3,557	—	29,891
固定資産除売却損益	1,162	603	9,765
退職給付費用	445	578	3,739
在外子会社商標権評価損	—	1,659	—
子会社株式売却益	(6,069)	—	(51,000)
持分変動利益	(2,033)	—	(17,084)
前払年金費用の増加額	(4,744)	(1,590)	(39,866)
確定拠出年金移行時未払金の減少額	(2,447)	(2,624)	(20,563)
持分法による投資利益	(7,118)	(4,825)	(59,815)
貸倒引当金の増加(減少)額	(525)	275	(4,412)
退職給付引当金の減少額	(540)	(705)	(4,538)
受取利息及び受取配当金	(708)	(502)	(5,950)
支払利息	2,970	2,371	24,958
売上債権の増加額	(2,288)	(10,877)	(19,227)
たな卸資産の増加額	(12,887)	(7,000)	(108,294)
仕入債務の増加額	1,738	9,117	14,605
その他	2,192	(168)	18,421
小計	41,640	56,330	349,916
利息及び配当金の受取額	6,948	3,673	58,387
利息の支払額	(2,938)	(2,367)	(24,689)
法人税等の支払額	(21,778)	(18,652)	(183,009)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,872	38,984	200,605
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産取得による支出	(48,323)	(42,951)	(406,076)
固定資産の売却による収入	1,692	1,963	14,218
投資有価証券の取得による支出	(529)	(662)	(4,445)
投資有価証券の売却による収入	—	37	—
関係会社株式の取得による支出	(39)	(1,152)	(328)
関係会社株式の売却による収入	15,251	—	128,160
短期貸付金の純増加額	(2,018)	(694)	(16,958)
長期貸付による支出	(94)	(113)	(790)
長期貸付金の回収による収入	294	465	2,471
その他	(157)	229	(1,319)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,923)	(42,878)	(285,067)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純返済額	2,712	(6,208)	22,790
社債発行及び長期借入による収入	31,503	33,714	264,731
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(18,445)	(25,810)	(155,000)
配当金の支払額	(6,035)	(4,201)	(50,714)
少数株主への配当金の支払額	(697)	(675)	(5,857)
連結子会社の公募増資による払込額	5,415	—	45,504
自己株式の処分及び取得による収支、純額	(36)	(199)	(303)
少数株主の増資引受による払込額	272	6	2,286
その他	(2)	(3)	(17)
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,687	(3,376)	123,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	637	3,655
現金及び現金同等物の増減額	5,071	(6,633)	42,613
現金及び現金同等物の期首残高	12,829	19,246	107,807
連結範囲異動による影響額	252	216	2,118
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 18,152	¥ 12,829	\$ 152,538

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2005年および2006年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2006年12月31日現在の為替レート、1米ドル＝119円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社（以下当社という）および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。全ての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益（未処分損失）に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社の損益の会社持分が含まれております。

Changshu SRI Tech, Ltd.は、2005年にその重要性が増したため、2005年に連結の範囲に含めております。Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.（株）ダンロップファルケン関東、（株）ダンロップファルケン千葉、（株）ダンロップファルケン京滋および（株）ダンロップファルケン山陰は2005年に設立したことから、連結の範囲に含めております。エスアールアイファイナンス（株）、住友ゴム特品販売（株）および Falken TEC Vietnam Co., Ltd.は2005年に清算されました。オーツ工機（株）、（株）ティ・エム・イーはSRIエンジニアリング（株）と合併しました。

ダンロップタイヤ（株）はファルケンタイヤ（株）と合併し、名称をダンロップファルケンタイヤ（株）と変更しております。

（株）ダンロップスポーツ北海道は取締役の異動により、実質的に支配していると認められる状況となったため、Dunlop Tire (Thailand) Co.,Ltd.、Sumirubber Vietnam, Ltd.は2006年に設立したことから、2006年より連結子会社に含めることとしました。また、Changshu SRI Tech, Ltd.および Sumirubber Industries (Malaysia) Sdn.Bhd.は2006年に清算されました。（株）ダンロップスポーツ中国、（株）ダンロップスポーツ四国は（株）ダンロップスポーツと合併しました。なお、Oniris S.A.S.グループは売却しました。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、5年間で均等償却しております。

この方針については、2つの例外があり、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に関する投資差額は、10年で償却しております。またFalken Tire Corporationに関する投資差額は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、2003年から均等償却を行っておりません（注記2(10)参照）。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

添付の連結キャッシュ・フロー計算書の様式は、日本の金融庁により規定された様式に準拠して作成されております。連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物としております。連結キャッシュ・フロー計算書に記載される資本的支出は、有形固定資産、長期前払費用、商標権やその他の無形固定資産の取得によるものです。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、2006年における純資産の部および2005年における資本の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として資本の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、2006年では純資産の部、2005年では資本の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。

a. デリバティブ

デリバティブはヘッジ目的で実施されているものを除き時価で評価しております。

b. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金・社債

c. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物及び構築物の耐用年数は2年から60年です。機械装置及び備品の耐用年数は2年から20年です。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、主として賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

米国の子会社が保有する、効果の発現する期間が不確実な営業権および無形固定資産については、償却を行わず、年一回減損の有無を判定し、減損が必要と認められる場合には減損を実施しております。利用可能期間がはっきりしている無形固定資産については、当該期間にわたって均等償却するとともに、減損の有無を判定しております。さらに、米国以外の在外子会社の営業権や商標権は期末日に減損の判定を実施しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 役員賞与

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が137百万円(1,151千米ドル)減少しております。

(14) 固定資産の減損

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は3,557百万円(29,891千米ドル)減少しております。

(15) 貸借対照表の純資産の部の表示

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は202,066百万円(1,698,034千米ドル)です。

(16) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

2005年3月に、当社と大部分の連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとしました。

(17) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。

当社と連結子会社は、繰越欠損金を含む全ての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(18) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2006年および2005年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(19) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(20) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
現金及び預金勘定	¥18,172	¥13,119	\$152,706
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(20)	(39)	(168)
当座借越	—	(251)	—
現金及び現金同等物	¥18,152	¥12,829	\$152,538

4. たな卸資産

2006年および2005年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
製品	¥44,354	¥38,167	\$372,723
仕掛品	14,114	3,818	118,605
原材料	4,349	10,668	36,546
貯蔵品	5,223	4,552	43,891
	¥68,040	¥57,205	\$571,765

5. 有価証券関係

2006年および2005年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
売却可能な有価証券			
取得原価	¥ 8,487	¥ 7,886	\$ 71,319
連結貸借対照表計上額	24,724	22,203	207,765
未実現利益	16,261	14,332	136,648
未実現損失	(24)	(15)	(202)

2006年および2005年12月31日に終了する連結会計期間に売却した売却可能有価証券は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
売却額	¥ —	¥ 37	\$ —
売却益	—	20	—
売却損	—	—	—

6. デリバティブ

2006年および2005年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2006			2005			2006		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
通貨関連									
為替予約契約									
買建	¥500	¥494	¥(6)	¥384	¥381	¥(3)	\$4,202	\$4,151	\$(51)
	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2006			2005			2006		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
金利関連契約									
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥40,000	¥(13)	¥(13)	¥1,000	¥(16)	¥(16)	\$336,134	\$(109)	\$(109)

7. 有形固定資産

2006年および2005年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々23,224百万円(195,160千米ドル)および21,651百万円です。

8. 商標権

2006年および2005年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、386百万円(3,244千米ドル)および975百万円です。2005年度の連結損益計算書に計上された商標権評価損1,659百万円は、在外連結子会社の業績の悪化を反映したものであり、通常の償却に加えて行われたものです。

9. 短期借入金および長期債務

2006年および2005年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、27,910百万円(234,538千米ドル)および36,402百万円であり、各々0.040%から6.730%、0.029%から6.050%の金利(年)を負担しております。

2006年および2005年12月31日現在の短期借入金に含まれているコマーシャルペーパーは、24,000百万円(201,681千米ドル)および15,000百万円であり、各々0.413%から0.480%、0.014%から0.028%の金利(年)を負担しております。

2006年および2005年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
2006年に償還される1.900%利付円建無担保社債	¥ —	¥ 10,000	\$ —
2007年に償還される0.910%利付円建無担保社債	10,000	10,000	84,034
2008年に償還される0.840%利付円建無担保社債	10,000	10,000	84,034
2009年に償還される1.150%利付円建無担保社債	20,000	20,000	168,067
2008年に償還される0.670%利付円建無担保社債	5,000	5,000	42,017
2010年に償還される1.080%利付円建無担保社債	10,000	10,000	84,034
2011年に償還される0.740%利付円建無担保社債	20,000	20,000	168,067
2006年および2005年の利率が0.057%から4.950%で、 2007年から2019年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金			
担保	21,512	22,754	180,773
無担保	70,950	46,595	596,217
	167,462	154,349	1,407,243
差引：一年以内返済予定額	16,797	18,375	141,151
	¥150,665	¥135,974	\$1,266,092

2006年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007	¥ 16,797	\$ 141,151
2008	25,614	215,244
2009	41,932	352,370
2010	21,828	183,429
2011	32,113	269,857
2012および2012以降	29,178	245,192
	¥167,462	\$1,407,243

実質的に、全ての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われています。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からの全ての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

2006年12月31日現在、29,109百万円(244,613千米ドル)の有形固定資産(減価償却累計額控除後)が21,632百万円(181,782千米ドル)の長期債務および短期借入金の担保に供されております。

10. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2005年および2006年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2006年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。2005年は当該差異に重要性がないため、記載を省略しております。

	2006
国内の法定実効税率	40.4%
海外関係会社からの受取配当金消去	6.4
関係会社株式売却による簿価調整	4.8
評価性引当額	5.5
連結子会社株式評価損の認容	(14.3)
関係会社持分法損益	(6.9)
公募増資による持分変動益	(2.0)
その他	(1.6)
連結損益計算書における法人税等の負担率	32.3%

2006年および2005年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 180	¥ 676	\$ 1,513
繰越欠損金	3,196	—	26,857
投資有価証券評価損	1,191	—	10,008
固定資産減損損失	1,070	—	8,992
賞与引当金	854	—	7,176
減価償却費	730	—	6,134
外国法人税額	602	—	5,059
返品調整引当金	402	899	3,378
退職給付引当金	1,748	1,376	14,689
役員退職慰労引当金	241	—	2,025
未実現利益	6,849	—	57,555
たな卸資産の未実現利益消去	310	2,915	2,605
固定資産の未実現利益消去	—	714	—
未払事業税	—	1,270	—
その他	4,384	3,705	36,841
小計	21,757	11,555	182,832
評価性引当金	(4,116)	—	(34,588)
合計	¥ 17,641	¥ —	\$ 148,244
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	¥ (3,397)	¥ (2,338)	\$ (28,546)
土地含み益	(1,586)	(1,586)	(13,328)
退職給付引当金	(4,826)	(2,032)	(40,555)
その他有価証券評価差額金	(6,560)	(5,576)	(55,126)
その他(固定)	(1,117)	2,765	(9,386)
合計	¥(17,486)	¥ (8,767)	\$(146,941)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2006	2006
流動資産－繰延税金資産	¥ 9,114	\$ 76,588
固定資産－繰延税金資産	2,524	21,210
流動負債－繰延税金負債	(0)	(0)
(流動負債－その他)		
固定負債－繰延税金負債	(11,483)	(96,496)

11. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

当社および多くの国内連結子会社は、各社において以下に示す確定給付年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2006年7月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。2006年には一部の連結子会社が確定拠出年金制度に移行しました。

一部の在外子会社は、実質的に全ての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で引当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2006年および2005年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル	
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(49,582)	¥(51,045)	\$(416,657)
年金資産	75,938	65,521	638,135
積立状況			
未積立退職給付債務	26,356	14,476	221,478
会計基準変更時差異の未処理額	—	—	—
未認識数理計算上の差異	(10,287)	(3,921)	(86,446)
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(3,353)	(3,645)	(28,175)
連結貸借対照表計上額純額	12,716	6,910	106,857
前払年金費用	23,377	18,633	196,445
退職給付引当金	¥(10,661)	¥(11,723)	\$ (89,588)

注記2(16)に記載しているとおり、当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2006年および2005年12月末現在の将来支給のための引当金残高は、各々454百万円(3,815千米ドル)および580百万円ですが、固定負債の「その他」に含めて表示しております。2006年および2005年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々203百万円(1,706千米ドル)および200百万円ですが、上記の表からは除いております。

2006年および2005年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥ 1,382	¥ 2,459	\$ 11,613
利息費用	856	978	7,193
期待運用収益	(1,321)	(1,394)	(11,101)
会計基準変更時差異の償却額	—	466	—
数理計算上の差異の償却額	(73)	478	(613)
過去勤務債務の償却額	(289)	(292)	(2,428)
退職給付費用	¥ 555	¥ 2,695	\$ 4,664
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	445	—	3,740
確定拠出年金拠出額	541	472	4,546
合計	¥ 1,541	¥ 3,167	\$ 12,950

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2006年は主として2.0%、2005年は2.0%です。また、期待運用収益率は2006年は主として2.5%、2005年は0.84%～2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、会計基準変更時差異は5年、過去勤務債務は15年でそれぞれ償却しております。

12. 研究開発費

2006年および2005年の研究開発費は、各々17,291百万円(145,303千米ドル)および16,259百万円です。

13. セグメント情報

当社および連結子会社は3セグメント、すなわちタイヤ事業、スポーツ事業、産業界その他事業を営んでおります。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車両などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業界その他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

セグメント情報の投資額には、日本の会計基準に準拠し、有形固定資産、長期前払費用などの償却性資産、商標権およびその他の無形固定資産の取得金額を計上しております。

なお、当社グループのスポーツ事業を統括するSRIスポーツ(株)は、2006年10月13日に東京証券取引所市場第一部に上場しました。

(1) 事業の種類別セグメント情報

2005年および2006年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
売上高			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥430,620	¥398,170	\$3,618,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	267	196	2,244
	430,887	398,366	3,620,899
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	57,649	54,748	484,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	395	320	3,319
	58,044	55,068	487,765
産業品その他事業			
外部顧客に対する売上高	45,817	59,920	385,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,858	2,819	24,017
	48,675	62,739	409,034
消去又は全社	(3,520)	(3,335)	(29,580)
	¥534,086	¥512,838	\$4,488,118
営業利益			
タイヤ事業	¥ 26,381	¥ 39,723	\$ 221,689
スポーツ事業	7,469	8,305	62,765
産業品その他事業	2,907	1,667	24,429
	36,757	49,695	308,883
消去又は全社	33	231	277
	¥ 36,790	¥ 49,926	\$ 309,160
資産			
タイヤ事業	¥519,091	¥473,507	\$4,362,109
スポーツ事業	40,663	37,871	341,706
産業品その他事業	28,272	37,524	237,580
	588,026	548,902	4,941,395
消去又は全社	18,912	14,540	158,924
	¥606,938	¥563,442	\$5,100,319
資本的支出			
タイヤ事業	¥ 44,938	¥ 39,158	\$ 377,631
スポーツ事業	1,203	1,529	10,109
産業品その他事業	1,944	2,399	16,336
	48,085	43,086	404,076
消去又は全社	10	17	84
	¥ 48,095	¥ 43,103	\$ 404,160
減価償却費			
タイヤ事業	¥ 24,007	¥ 21,780	\$ 201,740
スポーツ事業	1,486	1,533	12,487
産業品その他事業	1,545	2,430	12,983
	27,038	25,743	227,210
消去又は全社	14	12	118
	¥ 27,052	¥ 25,755	\$ 227,328
減損損失			
タイヤ事業	¥ 2,932	¥ —	\$ 24,639
スポーツ事業	476	—	4,000
産業品その他事業	149	—	1,252
	3,557	—	29,891
消去又は全社	—	—	—
	¥ 3,557	¥ —	\$ 29,891

(2) 所在地別セグメント情報

2005年および2006年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
売上高			
日本			
外部顧客に対する売上高	¥466,794	¥440,362	\$3,922,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,933	19,759	226,328
	493,727	460,121	4,148,966
アジア			
外部顧客に対する売上高	25,750	—	216,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,941	—	251,605
	55,691	—	467,992
その他の地域			
外部顧客に対する売上高	41,542	72,476	349,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	15,562	1,050
	41,667	88,038	350,143
	591,085	548,159	4,967,101
消去又は全社	(56,999)	(35,321)	(478,983)
	¥534,086	¥512,838	\$4,488,118
営業利益			
日本	¥ 32,768	¥ 48,011	\$ 275,361
アジア	2,762	—	23,210
その他の地域	1,323	2,021	11,118
	36,853	50,032	309,689
消去又は全社	(63)	(106)	(529)
	¥ 36,790	¥ 49,926	\$ 309,160
資産			
日本	¥587,749	¥464,234	\$4,939,067
アジア	80,906	—	679,882
その他の地域	35,964	92,804	302,219
	704,619	557,038	5,921,168
消去又は全社	(97,681)	6,404	(820,849)
	¥606,938	¥563,442	\$5,100,319

(3) 海外売上高

2005年および2006年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
海外売上高			
北米	¥ 64,430	¥ 57,928	\$ 541,429
欧州	31,494	43,296	264,655
アジア	36,265	28,994	304,748
その他の地域	66,433	47,552	558,260
合計	¥198,622	¥177,770	\$1,669,092
		割合	
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.2%	34.7%	

14. 関連当事者との取引

2006年および2005年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
受取手形及び売掛金：			
営業債権	¥ 5,075	¥ 4,364	\$ 42,647
その他	313	344	2,630
	5,388	4,708	45,277
短期貸付金	4,328	3,247	36,370
長期貸付金（非連結子会社および関連会社に対する投融資を含む）	2,903	2,967	24,395
支払手形及び買掛金	6,289	5,617	52,849
売上高	15,079	14,588	126,714
仕入高	¥15,446	¥14,632	\$129,798

15. 偶発債務

2006年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
割引手形	¥2,316	¥3,694	\$19,462
従業員及び非連結子会社、関連会社の金融機関からの 借入れに対する債務保証および保証類似行為	6	61	50

16. リース取引

2006年および2005年12月31日現在の非資産化ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2006年12月31日現在

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥ 7,337	¥ 2,877	¥ 4,460	\$ 61,655	\$ 24,176	\$ 37,479
その他	358	152	206	3,008	1,277	1,731
合計	¥ 7,695	¥ 3,029	¥ 4,666	\$ 64,663	\$ 25,453	\$ 39,210

2005年12月31日現在

	単位：百万円		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥6,319	¥2,953	¥3,366
その他	298	146	152
合計	¥6,617	¥3,099	¥3,518

非資産化ファイナンス・リースに関する2006年および2005年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,397百万円（11,739千米ドル）および1,281百万円でした。

2006年および2005年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
一年内	¥1,273	¥1,160	\$ 10,697
一年超	3,393	2,358	28,513
	¥4,666	¥3,518	\$39,210

2006年および2005年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
一年内	¥ 424	¥ 273	\$ 3,563
一年超	2,864	1,529	24,067
	¥3,288	¥1,802	\$27,630

17. 減損損失

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	場所	資産	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
バックライト事業資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置他	¥	149	\$ 1,252
ゴルフ場資産	兵庫県赤穂郡	土地、建物及び構築物等		311	2,613
賃貸不動産	広島市西区他	土地、建物及び構築物等		2,680	22,521
遊休不動産	兵庫県丹波市他	土地、建物及び構築物等		417	3,504

当社グループは、管理会計の区分を元に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込みがない有休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。当連結会計年度において、建物及び構築物、機械装置およびその他の資産グループについて、3,557百万円(29,891千米ドル)を減損損失として計上しております。事業撤退することになった事業グループ、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっております。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額によっております。

18. 後発事象

利益処分

2007年3月29日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
2006年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥72,868		\$612,336
利益処分類			
配当金(2006年12月31日現在の1株当たり10円)	(2,624)		(22,050)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	¥70,244		\$590,286

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors of
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2006, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. The accompanying consolidated financial statements of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2005 and for the year then ended, were audited by other auditors whose report dated March 30, 2006 expressed an unqualified opinion on those statements, before the reclassifications described in Note 2(20) to the consolidated financial statements.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the 2006 consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2006, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

As discussed in Note 2(14) to the consolidated financial statements, the Company adopted the "Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets" and the "Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets and its Implementation Guidance", effective from January 1, 2006.

As discussed in Note 2(15) to the consolidated financial statements, the Company adopted the "Accounting Standard for Presentation of Net Assets in the Balance Sheet" and the "Accounting Standard for Presentation of Net Assets in the Balance Sheet and its Implementation Guidance", effective from May 1, 2006.

We also audited the reclassifications described in Note 2(20) to the consolidated financial statements that were applied to reclassify the 2005 consolidated financial statements. In our opinion, such reclassifications are appropriate and have been properly applied.

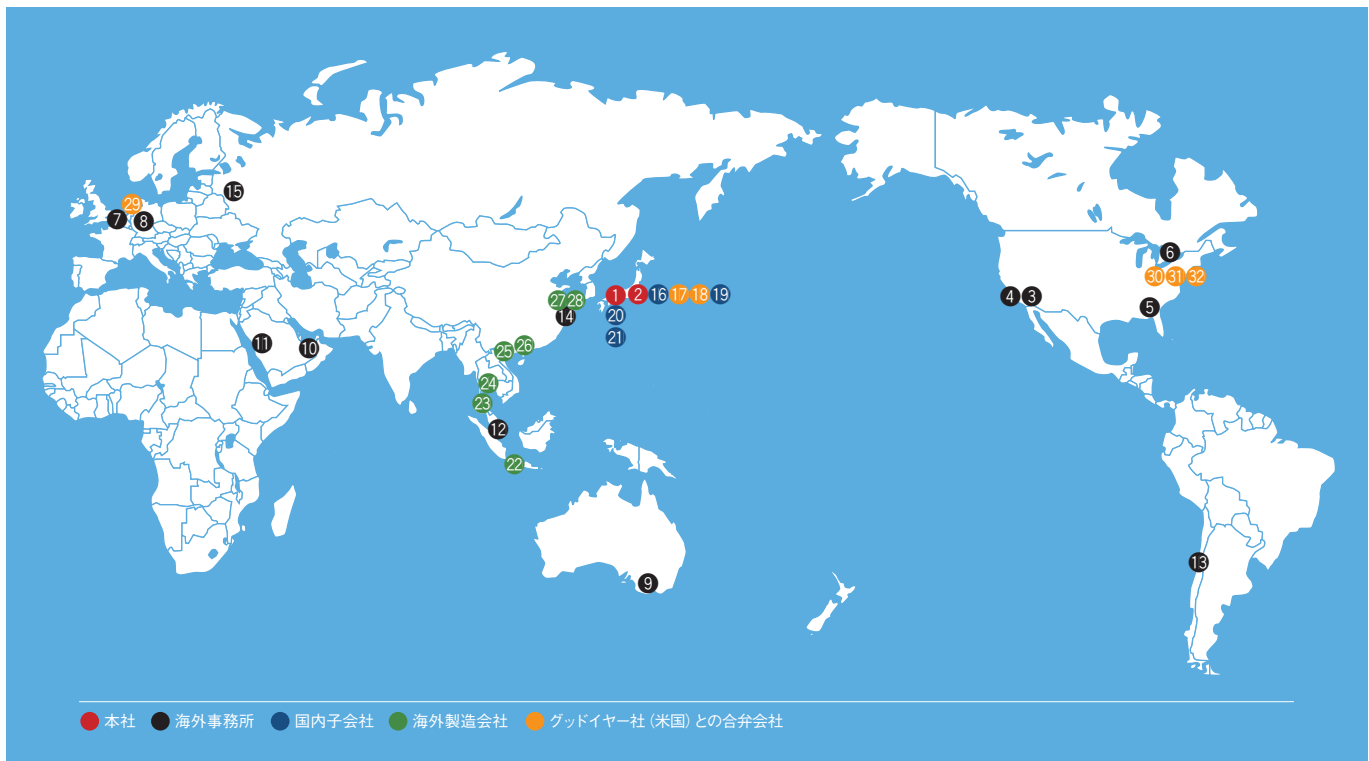
The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2006 is presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA & Co.

Osaka, Japan
March 29, 2007

グローバルネットワーク

(2007年3月29日現在)



国内事務所、工場およびテストコース他

- ① 本社
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町
3-6-9
Tel: (078) 265-3000
Fax: (078) 265-3111
 - ② 東京本社
〒135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel: (03) 5546-0111
Fax: (03) 5546-0140
- 工場およびテストコース他
名古屋工場
白河工場
泉大津工場
宮崎工場
市島工場
加古川工場
岡山タイヤテストコース
名寄タイヤテストコース
旭川タイヤテストコース
ダンロップゴルフ科学センター

海外事務所

- ③ ロサンゼルス事務所
米国・カリフォルニア州
- ④ ランチョ事務所
米国・カリフォルニア州
- ⑤ アトランタ事務所
米国・ジョージア州
- ⑥ トロント事務所
カナダ・オンタリオ州
- ⑦ ブラッセル事務所
ベルギー・ディゲム
- ⑧ オフエンバッハ事務所
ドイツ・オフエンバッハ
- ⑨ メルボルン事務所
オーストラリア・ヴィクトリア州・ソマートン
- ⑩ ドバイ事務所
アラブ首長国連邦・ドバイ
- ⑪ ジッダ事務所
サウジアラビア・ジッダ
- ⑫ シンガポール事務所
シンガポール・シンガポール市
- ⑬ サンティアゴ事務所
チリ・サンティアゴ
- ⑭ 上海事務所
中国・上海
- ⑮ モスクワ事務所
ロシア・モスクワ

主な子会社

- ⑯ ダンロップファルケンタイヤ(株)
東京都江東区
- ⑰ 日本グッドイヤー(株)
東京都港区
- ⑱ ダンロップグッドイヤータイヤ(株)
東京都江東区
- ⑲ SRIタイヤトレーディング(株)
東京都江東区
- ⑳ SRIスポーツ(株)
神戸市中央区
- ㉑ SRIハイブリッド(株)
神戸市中央区
- ㉒ P.T. Sumi Rubber
Indonesia
インドネシア・ジャカルタ
- ㉓ Sumirubber Malaysia
Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ
- ㉔ Sumitomo Rubber
(Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨーン県
- ㉕ Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市

- ㉖ 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省
- ㉗ 住友橡膠(常熟)有限公司
中国・江蘇省
- ㉘ 住友橡膠(蘇州)有限公司
中国・江蘇省

主な関連会社

- ㉙ Goodyear Dunlop Tires
Europe B.V.
オランダ・アムステルダム
- ㉚ Goodyear Dunlop Tires
North America, Ltd.
米国・オハイオ州
- ㉛ Goodyear-SRI Global
Technology LLC
米国・オハイオ州
- ㉜ Goodyear-SRI Global
Purchasing Company
米国・オハイオ州

投資家情報

(2006年12月31日現在)

資本金

42,658,014千円

株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：263,043,057株

株主数

14,923名

大株主

住友電気工業株式会社	26.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8.95%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5.66%
住友商事株式会社	3.65%
シティグループ・グローバル・マーケット・インク ...	2.04%
株式会社三井住友銀行	1.98%
野村證券株式会社	1.86%
The Goodyear Tire & Rubber Company	1.30%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1.29%
エイチエスピーシー ファンド サービスィーズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド ...	1.28%

上場証券取引所

東京、大阪

証券コード

5110

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社

〒541-0041

大阪市中央区北浜4-5-33

会計監査人

あずさ監査法人

〒541-0048

大阪市中央区瓦町3-6-5

投資家連絡先

住友ゴム工業株式会社

総合企画部 広報

〒651-0072

兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9

Tel：(078)265-3004

Fax：(078)265-3113

e-mail:PR.az@srigroup.co.jp

http://www.srigroup.co.jp/

SRIスポーツ株式会社

(東証一部、証券コード/7825)

経営企画部

〒651-0072

兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9

Tel：(078)265-3040

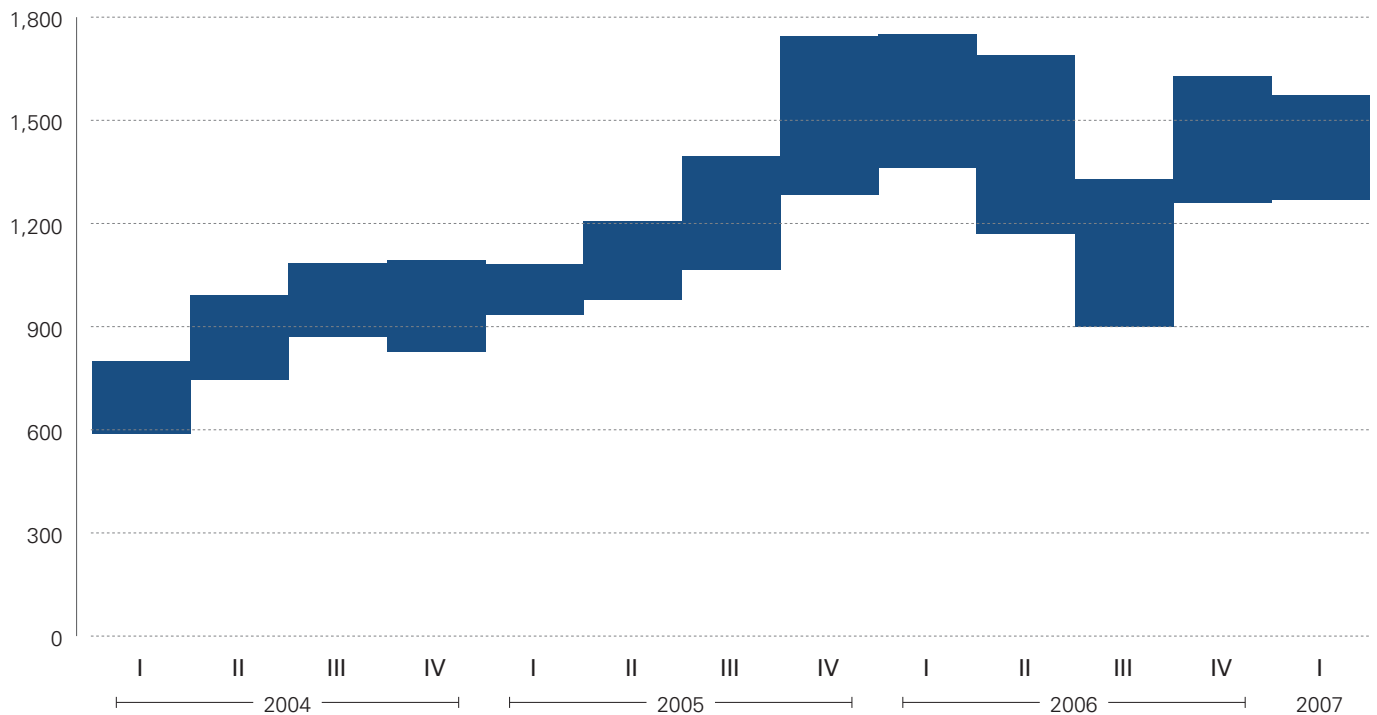
Fax：(078)265-3135

e-mail:sri-sports.ir@sri-sports.co.jp

http://www.sri-sports.co.jp/

株価の推移

(円)





住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel : (078) 265-3004 Fax : (078) 265-3113
ホームページアドレス : <http://www.srigroup.co.jp/>

 住友ゴムグループ

本誌は、当社のゴムブランケットを使用して印刷されています。
また、再生紙を使用しています。

500-07-6 (Ⓔ)156
PRINTED IN JAPAN